	平成 30	年度 個別事業評価調書		割	! 名:	こど	も家庭課	班名: 児	童家庭班	兼幼保連携持	推進班 担	当者名:	Ц	口 育	
	事業名	ひとり親家庭等生活支援事業	整理番号 32010				名称・	内容等		単位	29	30	1	2	3
	根拠法令等		実施義務						目標	人	30	30	30	30	30
基	公人利雨	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福祉	祉・健康~			ń	総会		実績		18				
基本事	総合計画 区 分	<5>ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現			成果指	漂		達	達成率	%	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事項		①児童、母子・父子福祉の充実		事	 (目標達	計			目標	人	150	150	150	150	150
垻	総合戦略	【4】 壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり		一業	度を図る	た	研修会		実績		98				
	区 分	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト		進	めの指標	<u>(</u>		道	達成率	%	65.3	0.0	0.0	0.0	0.0
		(3) 安心して子育てができる環境づくり		- - - - - - - - - - - - - - - - - - -					目標	人	120	120	120	120	120
	事業の背景	母子・寡婦・父子家庭が多くなっている社会情勢の中で、弱い立場の して、場(機会)の提供を行う。)仲間同士が支えあう事業と	沢		3	交流会		実績		98				
	(課題・市	OCCUMENTAL OF THE PROPERTY OF		1.					達成率		81.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	民の要望 等)			達出		L	名科			単位	29	30	1	2	3
	<i>寺)</i>			成 _ 度	活動指	漂			目標						
	対象	母子・寡婦・父子の家庭			 (目標達	÷ = ++			実績						
	(誰に、何				のために				目標						
	に対して)				う活動	実			実績						
		母子寡婦家庭の生活の安定と福祉の向上を図るとともに自立につながる し、一層推進するため母子福祉団体の果たすべき役割と活力ある組織の			績)				目標						
事		寡婦会員並びに関係者が一同に集い、今後の母子寡婦福祉のあり方等に図ることを目的としている。	こついて考え、更なる充実を						実績						
業の		下記の事業に対し補助を行い、活動を支援する。			予算科	目	03 款 02	項 03	目	02	大	中		小	細
対		①会員がともに語り励ましあい、豊かな家庭を築く活動に対する補助 ②母子福祉大会等への参加費に対する補助。	b 。		7 21 11	_	3 714 🖽 3	00927							
象					年月	度	平成29年度				元年度		2年度		13年度
· 目	目標達成				直接事	光串	(実績)	(実績		(予	·算) 368	(子	·算) 368	(]	予算)
的	のための 具体的					· 乗貸 支出会	145		145		308		308		368
•	手段・方法			事		文山 5			109		276		276		276
内容				業費	源	方債	109		109		210		210		210
				費当		カ頂 他特則	H -								
				(T)	н/ С	計源			36		92		92		92
				推移	人件	******	288		288		288		288		288
				1		人			200		200		200		200
		母子・寡婦・父子家庭が社会生活を営む上で必要な生活水準の確保。	同じ立場の仲間同士が横の		職員	千月			0		0		0		0
	目的 (どのよう	つながりを深め、励まし、支えあう場をもつ。				人			100		0. 100		0. 100		0. 100
	な状態にし				嘱託	千日		-	288		288		288		288
	たいのか)				事業費		433		433		656		656		656

	1 次評価】			総	合自己評価	(所管部署)	
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)			● A 継続	売実施(見直しは行わない)	近年、母子・寡婦・父子家庭が多くなっている社会 情勢の中で、弱い立場の仲間同士が支えあう事業と
	①市民ニーズや社会環境の変化に照ら	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	≓πi		業規模の拡充	して、場(機会)の提供を継続的に行う必要があ
	して、事業の必要性が薄れていないか。		Α	評価	_	業規模の縮小	判 る。 断
		A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		結	○B3 事:	業内容の改善・見直し の他の見直し	理
必要	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A-中分下での大心凶難、D- 中以间で大心可能、C-以间で大心可能	Α	果		い心の見直し :止(隔年実施などへの変更)	由
要 性	等)に実施させることはできないか。		11		_	止(終期の設定等を含む)	
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要					1
	か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。		Α				
	や、現現の変化に適応しているか。						
	 ④成果指標を達成するために、最適な	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	٨		後の課題		
	事業内容となっているか。		Α		及び改善 気、見直し		
有	⑤事業対象者全員に偏りなくサービス	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要)状況・方		
効	が提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はな		Α		針		
性	適切か。使用科等の見直しの余地はないか。						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はな	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	_				
	いか		Α	46	人並につ「日本」	- 本学と伝えし」と組入 - 日本」と伝え)上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて
本		A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		記入	願います。	7.2 - 1.7 - 1	り上しい。後の味噌で事業の以告先回しを11 りことにより F 恋される効素も所せて 女革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載願います。
成	果指標が達成されたか。	The state of the s	Α	T	2 次評価】		
度	※成果指標と連動させること				総合判定		
	8事業実施により、費用や業務量に見	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要			心口刊 足		
	合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること		Α				
		A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある			意		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や 業務量で得られる手法に代えられない	R-光刊以上の子伝はない、D- ph快的V/示地がある。C-快的V/示地がある	Α		- 見 - 等		
性	か。						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はな	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある					
	いか。組織間の連携や役割分担に改善 の余地はないか。		Α	[踏まえた次年度予算への	
	vン水地(み/よ V '//* ₀			1		宿減(事業の見直し)	② □ 民間委託等によるコストの縮減
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	3	成果同上 年予算	とに向けた事業費増加 千円 次年度・	④ ■ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) - 予算

	平成 30	年度 個別事業評価調書	誹	4名: こ	ども	5家庭課 班	名:	児童:	家庭班	担	当者名:	坂	本	已子
	事業名	ファミリーサポートセンター事業 整理番号				名称・内	容等		単位	29	30	1	2	3
	根拠法令等	子ども・子育て支援法 児童福祉法 実施義務 なし			1	-	./= #	標	人	100	150	155	160	165
基	₩ ^ ⇒1 - = :	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福祉・健康~			肠数	5力・利用会員登 ·	塚石 実	績	人	139	154			
基本事	総合計画 区 分	< 5 > ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現		成果指標	3,1	•	達用	戈率	%	139.0	102.7	0.0	0.0	0.0
事項	1 /	②地域における子育て支援サービスの充実	事	(目標達成				標	人	100	120	130	140	150
垻	総合戦略	【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり	業	度を図るた		援実績数		績	人	110	132			
	区 分	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト	進	めの指標)				戈率	%	110.0	110.0	0.0	0.0	0.0
		(3)安心して子育てができる環境づくり	捗状					標						
	事業の背景	こどもを安心して生み育てることのできる環境づくり 	況					績						
	(課題・市		•					戈率	%					
	民の要望 等)		達成			名称等		-	単位	29	30	1	2	3
	/1 /	市内に在住する方で生後4か月から小学6年生以下の子どもをもつ保護者	度	活動指標				標						
	対象	中内に住住する方で生後4か月から小子6年生以下の十ともをもつ休護有		(目標達成	:			績						
	(誰に、何 に対して)			のために行				標						
	(=)() () ()	「子育てのお手伝いをしたい人」(協力会員)と「子育ての手助けをしてほしい人」(利用会員)		う活動実 績)	-			績						
		が、ともに会員になって一時的な子どものお世話を有料で行う会員制のサービスを、壱岐市社会福		//貝/				標績						
事業		社協議会へ委託し行う。 ○利用会員 市内に在住の方で、生後4か月から小学校6年生以下の子どもをもつ方				03 款 01		利 目	02	大	01 中	00	小 (00 細
\mathcal{O}		○協力会員 市内に在住で心身ともに健康で、積極的に援助活動を行うことができる18歳以上の人で、センターが行う講座を受講した人(または、同等の資格を有する人)		予算科目			0910	Ħ	02	<u> </u>	71 中	00	/1,	70
対		○援助活動 援助活動は原則として協力会員の家庭で行います。ただし、特別の理由があり協力会				平成29年度	平成30年	庻	令和テ	产年度	会和'	2年度	会和	3年度
象		員が納得した上で利用会員のお宅で行う場合もあります。 ○活動の流れ 1. センターに配置されたアドバイザーが、利用会員と協力会員の調整を行い、援		年度		(実績)	(実績)		(予			·算)		~算) ~
目	目標達成 のための	助内容を確認し両者に伝えます。 2. 協力会員が子どもを預かり、自宅で援助活動を行います。 3. 利用会員が協力会員宅に伺い、子どもを引き取った時点で援助が終了します。協力会員は「活		直接事業	費	2, 360	2, 3	60		2, 360		2, 360		2, 360
的	具体的	動報告書」に活動内容を記入し、利用会員に確認を受け領収欄に捺印を行います。	事	国庫支	出金	786	7	86		786		786		786
内	手段・方法	及水上和以外の時間無及水底後用促去。1時間700円。000円も相字、送迎利用の担合は史書	米	財県支出	金	786	7	86		786		786		786
容		1回200円を想定 ※最初の1時間まではそれに満たない場合でも1時間とみなし、援助時間を延長した時は、30分以内は上記金額の半額とし、30分を超え1時間までは1時間として計算し	費	源内を変われる。	債									
		ます。※援助活動に要する実費(食事、おやつ代、交通費等)については、あらかじめ双方が協議のうえその金額を定めます。ただし、特定の物を希望する場合は依頼会員が用意します。	守の	訳との他は	特財									
		の J んこの 立帆を足のよう。 にたし、 何足の物を 但主する 勿自は 队根公員 M* 用忌 しよう。	推	一般則		788	7	88		788		788		788
			移	人件費		613	6	13		613		613		613
				職員	人	0.100	0.1	_	(0. 100		0. 100		0.100
	目的	忙しい保護者に代わって少しの間、地域社会が育児を支えていく住民参加型の有償・会員制で行う。		177.2	千円	613	6	13		613		613		613
	(どのよう	新しい形でのサービスを実施することで、仕事と育児を両立させ、子育て支援として地域コミュニティーの活性化と安心して子育てできる環境づくりと児童福祉の向上を図る。		嘱託 —	人									
	な状態にし たいのか)	一/ 1 - VIII IIIに区外心レミサトミとは級場フトリと光里簡性が円上を凶る。 			千円			0		0		0		0
	/C V V///			事業費合	計	2,973	2, 9	73	4	2,973		2,973		2,973

	1 次評価】			総1	合自己評	価(所管部署)			
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)			○ A 総	迷続実施(見直しは行わない))		保育所等で行っている一時保育では対応できない部 分を、補完するための事業であり、地域社会が育児
	①市民ニーズや社会環境の変化に照ら	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		○B1	事業規模の拡充		を	を支えることにより、地域コミュニティーの活性化
	して、事業の必要性が薄れていないか。	子育で中の保護者の不安解消の場となっており、必要な 事業と考えられる。	A	評価結	_	事業規模の縮小 事業内容の改善・見直し	[判断理	が図られている。
必	②本学を見聞 (ATDO 十日 4)シニュ	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果	○ B4	その他の見直し		由	
必要性	②事業を民間 (NPO、市民、ボランティア等) に実施させることはできないか。	ボランティアグループによる活動。	Α		_	休止(隔年実施などへの変更 廃止(終期の設定等を含む)			
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要							子育て支援法の対応と、限られた人員で、保育
	か。また、事業を取り巻く時代変化 や、環境の変化に適応しているか。		Α						2019年10月からの幼児教育・保育の費用の無償 -トセンター事業の利用料の無償化への体制の構
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		_	後の課題	=			
	④成果指標を達成するために、最適な 事業内容となっているか。	サークル活動の充実を図る上で重要な活動費の支援と なっている。	Α	策	及び改善 で、見直し	-			
有		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		0))状況・方 針	ī			
効	が提供されているか。受益者負担等は 適切か。使用料等の見直しの余地はな いか。		Α		亚				
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある							
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はな いか		Α			直し・改善を行うとした場合、見直しる	を行う上	での今	後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて
淕	⑦事業は当初計画どおり実施され、成	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった			願います。 年度の事業を実	尾施するにあたり、事業内容等の見直し	し(改革	・改善	・終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載願います。
成	果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	転出入のため多少の会員数の増減はあるが、成果指標は 概ね達成できている。	Α		2次評価	五】			
	⑧事業実施により、費用や業務量に見	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		Ť	総合判定				
	合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	ボランティアサークルの維持、活動の充実が図られ、利 用者の満足度も高く結果が現れている。	A			•			
効	⑨必要な活動結果がより少ない費用や	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある			意 見				
率	業務量で得られる手法に代えられない か。		A		克 等				
	⑩類似・重複した事業や国県施策はな	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		L					
	いか。組織間の連携や役割分担に改善		Α		評価結果	を踏まえた次年度予算	へのĮ	反映	块 状况】
	の余地はないか。			1	□ 事業費	貴縮減(事業の見直し)	(2 [□ 民間委託等によるコストの縮減
		判定平均点(3点満点)	3. 00	3]	句上に向けた事業費増加		4 [事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
		A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3. 50	現	年予算	千円 次4	年度予	算	千円 増減 千円

	平成 30	年度 個別事業評価調書		課	名: こ	ども》	家庭課 班	名: 児童家庭班	兼幼保連携持	推進班 担当	当者名:	石	村 利]彦
	事業名	特例地域型保育給付事業(へき地保育所) 整理	番号 32004				名称・内	容等	単位	29	30	1	2	3
	根拠法令等	壱岐市へき地保育所設置条例・壱岐市へき地保育所保育料徴収条例 実施	義務					目標	人	110	110	110	110	110
基	νω Λ =1 =π	<3>安心、ゆとりのある福祉社会の実現				入園	引児数 (月平均	実績		111	100			
本事	総合計画 区 分	<5>ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現			成果指標			達成率	%	100.9	90.9	0.0	0.0	0.0
		①児童、母子・父子福祉の充実		事	(目標達成			目標						
項		【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			度を図るた			実績						
	総合戦略 区 分	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト		進	めの指標)			達成率	%					
	L 74	(3) 安心して子育てができる環境づくり		捗 状				目標						
	事業の背景	近所に友達がいない分、保育所での仲間づくりをして欲しい。 		況				実績						
	(課題・市			•				達成率						
	民の要望 等)			達成			名称等	·	単位	29	30	1	2	3
	寸 /			度	活動指標			目標						
	対象	交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない地における3歳 に欠ける児童	から就学前までの保育		(目標達成			実績						
	(誰に、何 に対して)				のために行			目標						
	CXI C ()		マトと 心理 臣 ジノ 5 よ		う活動実			実績						
		3歳から就学前の児童の生活指導・創作活動・自己の力を十分に発揮できし、人間形成の基礎が培えるようにする。	るよりな壊現つくりを		績)			目標						
事業		【保育所名】渡良保育所・柳田保育所・沼津保育所・志原保育所・初山保育保・長島保・原島保)	所・三島保育所(大島					実績						
未の対		【通常保育】○保育時間:平日8:00~15:00土曜日(第1・3・5)8:00~11:00○ 【預かり保育】○保育時間:平日、土曜(7:30~18:00) ○保育料:	〇保育料:0円~3, 700円 :0円~10, 700円		予算科目	93	款 02	項 04 目	02	大)1 中		小	細
象		【一時預預かり保育】・・・日額 800円			年度		平成29年度	平成30年度	令和元	元年度	令和2	2年度	令和	3年度
	目標達成						(実績)	(実績)	(予	·算)	(予	算)	(子	算)
目的	のための				直接事業		61, 494	69, 273	6	5,000		5,000		55, 000
	具体的 手段・方法			事	国庫支出		22, 416	34, 636	2	2, 416	2	2, 416	2	22, 416
内	子校·万伝 			\sim \sim	県支出		11, 208	17, 318	1	1, 208	1	1, 208	1	1, 208
容				空 「	为 地方領									
				(D)	沢その他特		7, 345	8, 060		7, 121		7, 121		7, 121
				推	一般財	源	20, 525	9, 259		4, 255		4, 255		24, 255
				移	人件費		52, 528	49, 651		6, 774		6, 774		6, 774
		保育を要する児童に対し、必要な保育を行い、これらの児童の福祉の増進	な図る			人	2. 000	2.000		2.000		2.000		2. 000
	目的	休日で女り切れ里に対し、必女は休日を1111、これりの元里の倫性の増進	(시)			円	12, 250	12, 250		2, 250		2, 250		2, 250
	(どのよう な状態にし				順計 —	人	14. 000	13. 000	_	2. 000		2.000	_	2. 000
	な状態にしたいのか)					円	40, 278	37, 401		4, 524		4, 524		34, 524
	/				事業費合語	i †	114, 022	118, 924	11	1,774	11	1,774	11	1,774

	1 次評価】			総合自	己評価	近(所管部署)		
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		•	A 継	続実施(見直しは行わない)	定員に達していない僻地保育所も	
	①市民ニーズや社会環境の変化に照ら して、事業の必要性が薄れていない	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定			事業規模の拡充 事業規模の縮小	廃合を含め検討しなければいけない。 し合いも行っていないことから今後 判 め検討していかなければばらばい。	
	か。		A	/邢		事業内容の改善・見直し	断理	
必要	② 尹未で氏則 (NPU、川氏、↑ /////	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	Α	果 C		その他の見直し 木止(隔年実施などへの変更)	由	
要性	等)に実施させることはできないか。			_		廃止(終期の設定等を含む)		
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要				平成27年4月施行の保育の質の向上を図る。	の子ども・子育て支援法の対応と、限	られた人員で、
	か。また、事業を取り巻く時代変化 や、環境の変化に適応しているか。	経費等の面で民間参入が見込めない状況であり、本事業 継続が不可欠ではある。	A			壱岐市子ども・子育*	。 て会議において、今後の認可保育所・ の見直しを含めた答申を受けている。	公立幼稚園のあ
	(八) 日	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		今後ℓ	の無期			
	④成果指標を達成するために、最適な 事業内容となっているか。	過疎化や交通不便地区のこども達が平等に保育サービス をうける事業として必要である。	Α	及び策、見	改善 見直し			
有	⑤事業対象者全員に偏りなくサービス	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		の状況	_			
効性	が提供されているか。受益者負担等は 適切か。使用料等の見直しの余地はな いか。		A	<u> </u>	:			
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか		Α			し・改善を行うとした場合、見直しを行う	う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想さ	ぶれる効果も併せて
涬	②事業は火知社画 じゃり 字抜され 一代	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		記入願いま ・本年度の		をするにあたり、事業内容等の見直し(d	改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容に	こついても記載願います。
足成度	果指標が達成されたか。		Α		評価]		
	⑧事業実施により、費用や業務量に見	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		総合	判定			
	合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること		Α			•		
効	②必要な活動結果がより少ない費用や	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		意				
率	業務量で得られる手法に代えられないか。		A	見 等				
	⑩類似・重複した事業や国県施策けか	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある						
	いか。組織間の連携や役割分担に改善		Α	【評価	結果を	と踏まえた次年度予算への	の反映状況】	
	の余地はないか。			①	事業費	縮減(事業の見直し)	② 民間委託等によるコストの縮減	
		判定平均点(3点満点)	3 00	3	成果向	上に向けた事業費増加	④ 事務の効率化による現状維持(事業	内容の拡充)
		A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	現年子) 笛	千円 次年度	第予算	千円

	平成 30	年度 個別事業評価調書		課	名: こ	<u>ا</u> کا ا	も家庭課	胚名:	児童家庭班	兼幼保連携技	推進班 担当	当者名:	石	村 利]彦
	事業名	一時保育事業	整理番号 32002				名称・日	内容等		単位	29	30	1	2	3
	根拠法令等	壱岐市一時保育事業実施要綱	実施義務						目標	人	1,300	1,000	1,000	1,000	1,000
基	₩ ∧ ⇒1 -	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福	祉・健康~			年	三間利用者数		実績	人	863	494			
基本事	総合計画 区 分	< 5 > ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現			成果指標				達成率	%	66.4	49.4	0.0	0.0	0.0
事項	1 7	②地域における子育て支援サービスの充実		事	(目標達成	÷			目標						
垻	♦₩ Δ ₩μπ Φ	【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり		業	度を図るた				実績						
	総合戦略 区 分	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト		進	めの指標)				達成率	%					
		(3) 安心して子育てができる環境づくり		捗					目標						
	事業の背景	緊急的な理由及び私的理由(育児リフレッシュ)等により一時的に子を	と保育所へ預けたい。	状況					実績						
	(課題・市			•					達成率	%					
	民の要望 等)			達出			名称	等		単位	29	30	1	2	3
	寺)			成度	活動指標				目標						
	対象	家庭での保育を受けている、0歳から就学前のこども、専業主婦家庭等	学	_	(目標達成	÷			実績						
	(誰に、何				のために行				目標						
	に対して)				う活動実				実績						
		一時保育を下記の認可保育所で実施し、保育所在園児と共に生活指導を 中で人間性を養う。	とうけたり、創作活動をする		績)				目標						
事		【実施保育所】 武生水保育所・勝本保育所・芦辺保育所・八幡保育所 【保育料金(1日利用の場合)】 0歳児 2,000円 1・2歳児 1,5		Ш					実績						
業の		【休月科金(1日利用の場合)】 0 豚兄 2,000円 1・2 豚兄 1,5	00円 3威以上 1,000円		予算科目		03 款 02	項 0	4 目	02	大)1 中		小	紐
対					1 21 11 H		事業番号			T				T	
象					年度		平成29年度		0年度		元年度		2年度		3年度
· 目	目標達成				*************************************	· #L	(実績)		績)		算) 7.000	(予		(子	(算)
的	のための 具体的				直接事業		7, 395		5, 736		7,000		7,000		7,000
•	手段・方法			事	国庫支 県支出				1, 912		2, 233		2, 233		2, 233
内容				業費	源地方		2, 465		1,912		2, 233		2, 233		2, 233
711				等	M		1,244		1, 122		2, 200		2, 200		2, 200
				V >	訳との他一般則		1, 244		790		334		334		334
				推移	人件費		613		613		613		613		613
					八仟貝		0. 100		0. 100		0. 100		0. 100		0. 100
		 核家族化の進展による保護者の育児に対する心理的及び肉体的負担の角	経済、急病や就労形態の多様 経済、急病や就労形態の多様		職員	<u>人</u> 千円			613		613		613		613
	目的	化等に伴う一時的な保育需要に対応することで、専業主婦家庭等に対す				人	, 013		010		010		010		010
	(どのよう な状態にし				嘱託	<u>八</u> 千円	1 0		0		0		0		0
	たいのか)				事業費合		8,008		6, 349		7, 613		7, 613		7, 613
					尹 未頁口	μl	0,000		0, 547		1,010		1,010		1,015

	1次評価】			総合	今自己評	[[] 価(所管部署)		
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)			OA å	継続実施(見直しは行わない)		子育て世帯の多様なニーズ等により、今後も継続実
	①市民ニーズや社会環境の変化に照ら	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		○B1	事業規模の拡充		施していく必要がある。
	して、事業の必要性が薄れていないか。	子育て世帯の多様なニーズにより事業の必要性は増加し ている。	A	評価結	_	事業規模の縮小 事業内容の改善・見直し	判断理	r l
必		A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果	● B4	その他の見直し	由	
要性	②事業を民間 (NPO、市民、ボランティア 等) に実施させることはできないか。	公立保育所のみで実施しているため、民間委託は不可 能。	A		_	休止(隔年実施などへの変更) 廃止(終期の設定等を含む)		
	③対象者は事業目的に見合っている か。また、事業を取り巻く時代変化 や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			保育施設整備 幼児教育・保育の無何	賞化	に伴う制度の見直し
	④成果指標を達成するために、最適な 事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 在園児の中に一時保育の園児が入る事によって室内が狭 くなり、保育に支障をきたす園も出てきている。又、園 によっては利用希望日の変更等で対応している。	A	策	後の課題 みび改善 、見直し			
有		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		の	状況・力 針	5		
効性	が提供されているか。受益者負担等は 適切か。使用料等の見直しの余地はな いか。	一時保育の利用登録者の増により、緊急性等を考慮し必 要性の高い方から利用している。	Α		Ψ			
	②古米の祖田となさによ) ピットルルよ	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	保育所の入所園児もいるため、これ以上効果を上げるた めに利用増等はできない。	Α			直し・改善を行うとした場合、見直しを行う	上での	の今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて
達	⑦事業は当初計画どおり実施され、成	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった			順います。 年度の事業を写	実施するにあたり、事業内容等の見直し(改	革・引	攻善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載願います。
成度	果指標が達成されたか。	認可保育所への入園と違って、利用制限がないので役割 が大きい。	В		2 次評価			
	⑧事業実施により、費用や業務量に見	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		术	総合判定			
	合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること		A			•		
効	②必要な活動結果がより少ない費用や	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		意	き 見			
率	業務量で得られる手法に代えられないか。	一時保育希望者の増加に伴い、臨時雇いの保育士確保が 困難となり、職員の負担が大きい。	Α	ケ 等				
	⑩類似・重複した事業や国県施策はな	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある						
	いか。組織間の連携や役割分担に改善		Α	【∄	評価結果	とを踏まえた次年度予算への	り反	映状況】
	の余地はないか。			1	事業	費縮減(事業の見直し)	2	□民間委託等によるコストの縮減
		判定平均点 (3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 90	3 現4	□成果[年予算	向上に向けた事業費増加 千円 次年度	4 予算	

	平成 30	年度 個別事業評価調書	誹	名: こ	ごども	も家庭課 班名:	児童	重家庭现	王 担	当者名:	į	反本史-	子
	事業名	壱岐こどもセンター(児童発達支援・放課後等デイサービス事業) 整理番号 32001		,		名称・内容等	:	単位	29	30	1	2	3
	根拠法令等	を映こどもセンター条例・を映こどもセンター運営要綱・を映こどもセンター苦情処理対策実施要綱 実施義務 なし					目標	人	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
基	※ 八利 両	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福祉・健康~				年間利用者総数	実績	人	1, 938	1,749			
基本事	総合計画 区 分	<3>安心、ゆとりのある福祉社会の実現		成果指標			達成率	%	114.0	102.9	0.0	0.0	0.0
事項	— <i>/</i>	②多様な福祉サービス提供体制の充実	事	(目標達成	,	・ で育・更正への支援者	. 目標	口	650	650	650	650	650
垻	総合戦略	【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり	業	度を図るた		(月・史正/ NO 文仮石]用回数	夫領	回	643	597			
	区 分	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト	進	めの指標)			達成率	%	98.9	91.9	0.0	0.0	0.0
		(3) 安心して子育てができる環境づくり	捗状				目標	日	180	180	180	180	180
	事業の背景	心身に障害のある(療育が必要と思われる) 児童を安心して育てられる環境づくりを整備する	 況		開	設日数	実績	日	174	177			
	(課題・市		•				達成率		96. 7	98. 3	0.0	0.0	0.0
	民の要望 等)		達成			名称等		単位	29	30	1	2	3
	<i>寺)</i>		皮度	活動指標			目標						
	対象	心身に障害のある(療育が必要と思われる)児童及び保護者		(目標達成	<u>, </u>		実績						
	(誰に、何			のために行			目標						
	に対して)			う活動実			実績						
		壱岐こどもセンターにおいて、心身に障害のある(療育が必要と思われる)児童に対し、日常生活における基本動作及び集団生活への順応等を通園の方法により指導育成する。		績)			目標						
事		①事業実施日は、月曜日から金曜日(祝日、年末年始を除く) ②利用定員は1日10人以内					実績						
業の		③事業内容は、保育士、作業療法士等により、生活指導(更正相談、援助等)創作活動・療育指		予算科目		03 款 01 項	01 目	02	大)1 中	00	小	細
対		導・機能訓練・介護方法の指導・社会適応訓練・日常生活訓練・健康チェック等利用者の心身の特性を踏まえて地域の保健、医療、福祉サービスとの連携を図りながら、総合的なサービスを提供す				事業番号 00880							
象		る。 ④利用料は、厚生労働大臣が定める基準の範囲内において市長が定める。		年度			以30年度		元年度	令和:	,		3年度
l ₌	目標達成	今後の事業運営は、相談・訪問支援等の充実及び自己等評価・公表が必要不可欠となる。		直接事業	: 弗	(実績) (9,442	<u>実績)</u> 9,442		算) 9,216	(予	算) 9, 216		·算) 9,216
的	のための 具体的			国庫支			2, 457		$\frac{9,210}{2,457}$		$\frac{9,210}{2,457}$		2, 457
内	手段・方法		事業	財 県支出		1, 228	1, 228				1, 228		1, 228
容				源地方		1, 220	1, 220		1, 228		1, 220) 1, 4.	
			費等	内 その他		5, 344	5, 344		4, 448		4, 448		4, 448
				一般則		413	413		1, 083		1, 083		1, 083
			移	人件費		8, 631	8, 631		8, 631		8, 631		8, 631
					人	0,001	0,001		0,001		0,001		0, 001
		身体又は知的に障害のある(療育が必要と思われる)者に対し、適正な療育(児童発達支援並びに		職員 —	<u> </u>	0	0		0		0		0
	目的 (どのよう	放課後ディサービス)を提供することにより、利用者の自立の促進、生活の向上などを図る。			人	3.000	3.000		3.000		3. 000		3. 000
	な状態にし			嘱託 —	千円	8, 631	8, 631		8, 631		8, 631		8, 631
	たいのか)			事業費合		18, 073	18, 073		7,847		7, 847		7, 847

	1次評価】			総合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		○ A 継続実施(見直しは行わない) 特別に支援が必要な子どもたちを早期療育につなげ
	①市民ニーズや社会環境の変化に照ら	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	
	して、事業の必要性が薄れていないか。		Α	
必	②本来を口用 (mo ナロ おうごさ	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		— 結
要性	②事業を民間 (NPO、市民、ボランティア等) に実施させることはできないか。		Α	
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。		Α	か療育や相談・事業従事者のスキルアップと休制整備を図る 療育支援に
	OARME************************************	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		一
	④成果指標を達成するために、最適な 事業内容となっているか。		A	A D 及び改善
有	⑤事業対象者全員に偏りなくサービス が提供されているか。受益者負担等は	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
効性	英国4、 伊田州松の日本1 の人地はむ		Α	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はな	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		
	いか		A	★給会評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて
淕	②事業は火知計画でおり事権され 一氏	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		記入願います。・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載願います
成成度	果指標が達成されたか。		Α	A 【 2 次評価】
及		1. 個としていて、p 如個としていめい、C. 日本しば以来		—— 総合判定 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	Α	<u></u>
	※活動指標と連動させること		71	`
効	②必要な活動結果がより少ない費用や	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		────────────────────────────────────
率	業務量で得られる手法に代えられないか。		Α	A 等
	⑩類似・重複した事業や国県施策はな	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
	いか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。		Α	
	× /// / / / / / / / / / / / / / / / / /			① □ 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減 ○ □ ポーカー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	00 ③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) 現年予算 千円 次年度予算 千円 増減 千円

	平成 30	年度 個別事業評価調書		課	名: こと	ども家庭課	班名:	児童	家庭班	担担	当者名:	į	坂本史	子
	事業名	壱岐市障害児通所入浴サービス事業 整理番号	32018			名称	・内容等		単位	29	30	1	2	3
	根拠法令等	壱岐市障害児通所入浴サービス事業実施要綱実施義務	なし					目標	人	2	2	2	2	2
基	総合計画	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福祉・健康~	<u> </u>			入浴サービス	利用児	実績	人	1	1			
基本事	区 分	<3>安心、ゆとりのある福祉社会の実現			成果指標			達成率	%	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
事項		②多様な福祉サービス提供体制の充実		事	(目標達成			目標						
- A	総合戦略	【4】 壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり		業	度を図るた			実績						
	区分	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト		進	めの指標)			達成率	%					
_		(3)安心して子育てができる環境づくり 障害者の日中−時支援事業から放課後等デイサービスに移行したため、障害児の	1 ※ 4. 12 つぶ	捗 状				目標						
	事業の背景	制度上無くなってしまった。		況				実績	0/					
	(課題・市 民の要望	自宅の浴室の改修などで対応すべきだが、各家庭の諸事情により入浴できない子 サービスを提供する必要がある。	どもたちに入浴	達		-	T1. http	達成率	%	2.0	0.0		0	0
	等)			建成		~	称等	口無	単位	29	30	1	2	3
		 児童福祉法における放課後等デイサービスを利用している市内在住の在宅重度障害	原	度	活動指標			目標実績						
	対象 (誰に、何	(他法優先)	,		(目標達成			大 棋 目標						
	に対して)				のために行			実績						
		 放課後等デイサービスを利用している市内在住の在宅重度障害児に対し、定期的に	通所で入浴する		う活動実 績)			目標						
事		機会を提供した際の入浴料を1回600円とする。 但し、世帯主、世帯員及び生計同一者の当該年度(4月から6月までの間の利用につ						実績						
業		とする。)の市民税が非課税である世帯、又は生活保護世帯については、全額を減ら				03 款 0	1 項	01 目	02	大 0)1 中	00	小 (00 細
の		●対象者 児童福祉法における放課後等デイサービス事業利用者			予算科目	事業番号	00882			, ,	- '		1 4	///
対象		●委託料 600円×20日(週5日)×9月×2名 = 216,000円			左曲	平成29年	度 平成	30年度	令和え	元年度	令和2	2年度	令和	3年度
	目標達成				年度	(実績)	(第	€績)	(予	算)	(予	算)	(子	- 算)
目的	のための				直接事業費	2	16	126		260		260		260
•	具体的 手段・方法			事	国庫支出									
内	于权·万伝				財県支出会									
容				垒	内地方領									
				\mathcal{O}	訳 その他特	, .								
				推移	一般財派	-	16	126		260		260		260
				侈	人件費		61	61		61		61		61
		家族等の介助だけでは入浴困難な在宅の重度障害児に対し、定期的に通所で入浴す	ス機会を提供す			人 0.0		0. 01		0. 01		0.01		0. 01
	目的	ることによって、障害児の健康維持及び福祉増進に寄与することを目的とする。	可吸云で 近代り			1 4	31	61		61		61		61
	(どのよう な状態にし				II	人 ·円	0	0		0		0		0
	たいのか)				事業費合計		77	187		321		321		321
				1	尹未貝口司	1 2	1 1	101		JZ1		JZ1		JZ1

	1 次評価】			総合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない) 家庭環境等で在宅での入浴が困難な重度障害児において入浴サービスを実施することは児童の健康維持
	①市民ニーズや社会環境の変化に照ら	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	正
	して、事業の必要性が薄れていないか。		Α	
		A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		
必要	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A-III以外での 未施凶難、D- 部氏间で 未施 当 能、 いて間で 未施 当 能	Α	
要性	等)に実施させることはできないか。		11	D 廃止(終期の設定等を含む)
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		今後もニーズに則し、重度心身障害児に対する福祉サービスの向上を実施し
	か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。		Α	ていく
H		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
	④成果指標を達成するために、最適な 事業内容となっているか。		Α	今後の課題
有	⑤事業対象者全員に偏りなくサービス	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
効性	か佐供されているか。		Α	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はな	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	_	
	いか		Α	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて
達	② 重業け当初計画どおり実施され、成	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		記入願います。・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載願います。
成度	果指標が達成されたか。		Α	【2次評価】
及	次风木相伝と圧動でせること	1. 個としていて、p 如個としていめい、C. 日本しば以来		—— 総合判定 総合判定
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	Α	,
	※活動指標と連動させること		11	
効	②必要な活動結果がより少ない費用や	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		
率	業務量で得られる手法に代えられない か。		Α	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はな	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
	いか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。		Α	
				□ □ 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3. 00	30 成果向上に向けた事業費増加 ④ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) 現年予算 千円 増減 千円

	平成 30	年度 個別事業評価調書	誹	名: こ	ども家庭課	班名:	児童	重家庭班	王 担	当者名:	P	为山友美	
	事業名	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業 整理番号 32016			名称	・内容等	**	単位	29	30	1	2	3
	根拠法令等	壱岐市軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業実施要綱 実施義務			W/11+#	7.2 17 17	目標						
其	44 Λ 21	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福祉・健康~			給付事業であ PIに該当し		実績						
基本事	総合計画 区 分	<5>ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現		成果指標			達成率	%					
事		②地域における子育て支援サービスの充実	事	(目標達成			目標						
項	ψν ∨ πρ	【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり	争業	度を図るた			実績						
	総合戦略 区 分	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト	進	めの指標)			達成率	%					
	L //	(3) 安心して子育てができる環境づくり	捗				目標						
	事業の背景	身体障害者手帳交付対象とならない軽度又は中等度の聴覚障害児が支障なく日常のほどは、大きな対している。	状況				実績						
	(課題・市	常生活を送れるよう補聴器等を支給できる制度として長崎県が補助事業を創設し県下全域での事業開始となった。	•				達成率	%					
	民の要望 等)	CANTE A COSTANIA CONTROL	達出		名	称等		単位	29	30	1	2	3
	寺)		成度	活動指標			目標						
	対象	身体障害者手帳交付対象とならない軽度又は中等度の聴覚障害児	~	(目標達成			実績						
	(誰に、何			のために行			目標						
	に対して)			う活動実			実績						
		新生児聴覚スクリーニングが2000年から、厚生労働省のモデル事業として始まり、長崎県では、10年前から全新生児を対象に聴覚を調べるスクリーニング		績)			目標						
事		が導入され、95~97%の高い実施率である。					実績						
業の		先天性難聴児には生後6 か月までに精密聴力検査を経て、なるべく早期に補		予算科目		2 項	01 目		, ·	1 中	00	小 00) 細
対		聴器を装用させ教育するようにすすめられるようになった。また人工内耳埋込 術の年齢も年々低年齢化している。		1 37-11 14	事業番号	00915		中等度		_		T -	
象		このような実態から、身体障害者手帳交付対象とならない、軽度又は中等度		年度	平成29年		30年度		元年度	令和2		令和3	
· 目	目標達成	の聴覚障害のある児童に対して、補聴器購入費用の一部を助成し、音声言語能		구·산·부·米·ቱ	(実績)		ミ績)	(予		(予		(予算	
的	のための 具体的	力の向上や等しく学び、成長できる環境を確保し、コミュニケーション能力の成長と生活力の増進を図る必要がある。		直接事業費	,	70	70		252		252		252
•	手段・方法	MACE EIGHT OF BEEFE GALLET WOOD	事	財 県支出		35	35		126		100		126
内容				源		39	35		120		126		120
711			41.	M									
			0 /	訳 その他特 一般財活		35	35		126		126		126
			推移	人件費		29	29		86		86		86
					人	29	29		00		- 00		- 00
		音声言語能力の向上や等しく学び、成長できる環境を確保し			円	0	0		0		0		0
	目的 (どのよう	コミュニケーション能力の成長と生活力の増進を図る			人 0.0		0.010		0. 030		0. 030	(0.030
	な状態にし			II		29	29		86		86		86
	たいのか)			事業費合訂		99	99		338		338		338

	1次評価】			総合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない) 補聴器の早期装用を促し、聴力の向上、言語の
	①市民ニーズや社会環境の変化に照ら して、事業の必要性が薄れていない か。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定 A	→ 評 ○ B2 事業規模の縮小 判
必要性	②事業を民間 (NPO、市民、ボランティア 等) に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	果 ○ B4 その他の見直し 申 由
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	対象となる児童を発見し、早期に該当制度へつなぐ必要があるため、健康増 進課やこどもセンターとの連携を強化する。
	④成果指標を達成するために、最適な 事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	策、見直し
有效性	が提供されているか。受益者負担等は	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	──
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はな いか		A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて
達成度	果指標が達成されたか。	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載願います。 【2次評価】 総合判定
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	
率	⑨必要な活動結果がより少ない費用や 業務量で得られる手法に代えられない か。		A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① □ 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3. 00	③ □成果向上に向けた事業費増加 ④ □事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) 現年予算 千円 増減 千円 円 円 円 円 円 円 円 円

	平成 30	年度 個別事業評価調書	童	果名:	Ĺ	ども家庭課	班名:	児童	宣家庭班	担当	当者名:		山口沙繶	戈
	事業名	乳幼児・こども・ひとり親・寡婦福祉医療費整理番号			·	名称	・内容等		単位	29	30	1	2	3
	根拠法令等	壱岐市福祉医療費の支給に関する条例 実施義務						目標	%	100	100	100	100	100
基	(n) A =1 ==	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福祉・健康~	1			福祉医療制度申	請割合	実績	%	96.0	95. 0			
本	総合計画 区 分	<5>ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現		成	 、果指標			達成率	%	96.0	95. 0	0.0	0.0	0.0
事項	L 23	①児童、母子・父子福祉の充実		(p	標達成度			目標						
垻	40. A 20. mer	【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり	事業	を図	るための			実績						
	総合戦略 区 分	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト	進	1	指標)			達成率	%					
	L 23	(3) 安心して子育てができる環境づくり	捗					目標						
		小学校就学前の乳幼児、ひとり親家庭の母・父、ひとり親家庭の子(18歳未満)、寡婦に対し自己負担(3歳未満児なし)を超える医療費の助成を行っている。子どもの医療費助成における県内自治体の状況は、平成28	状況					実績						
	事業の背景 (課題・古民	年11月までにほとんどの自治体が対象年齢の拡大が図られている。 壱岐市まち・ひと・しごと創生総合戦略の結婚・出産・子育て支援プロジェクトにも掲げられた重要施策であ						達成率	%					
	の要望等)	るため、対象年齢の拡大を図るものである。	達成			名	3称等		単位	29	30	1	2	3
			度	.)·T	. 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	CATVによる制度	広報・周	目標	口	4	2	2	2	2
	対象	乳幼児(3歳未満は自己負担金0円、未就学児については現物給付)、中学生以下のこども、ひとり親世帯の父、母と子ども、満70歳未満の寡婦を拡大し医療費を助成する。助成は一部負担金を超える医療費。		在	動指標	知		実績	口	3	3			
	(誰に、何に				標達成の			目標						
	対して))に行う活 加実績)			実績						
		・市民に対する周知						目標						
事		広報誌、通知文書等で制度の周知を行い、申請漏れなど市民の不利益解消に努める。						実績						
業				7	学 算科目	03 款 0	1 項	01 目		-	1 中		小 00	0 細
の対					3F 11 H	事業番号	00877	乳幼児	母子・	寡婦福	祉医療費	Ť	T	
象					年度	平成29年		30年度	令和テ			2年度	令和3	
· 目	目標達成			<u> </u>	土松丰米 弗	(実績)		 (40, 017	(予		(予		(予:	
的	のための 具体的			Ц	直接事業費	·	05	48, 217	6	52, 376	(62, 376	6	52, 376
内	手段・方法		事		国庫支出		20.5	10 000	1	0.010		10 010	1	0.010
容			業費	源	県支出金 地方債			16, 002 25, 100		18, 819 35, 700		18, 819 35, 700		18, 819 35, 700
			等	内口	その他特	,	100	25, 100		55, 700	,	39, 700	3	55, 700
			の推	訳	一般財源		70	5, 860		7, 857		7, 857		7, 857
			移		人件費	K 13, C	1	3, 800		1, 001		1, 651		1,001
				lr		<u>ر</u> 0. 6	-	0. 672		0. 672		0. 672		0. 672
		 中学生、小学生、乳幼児、ひとり親家庭の母、父、寡婦に対し医療費の一部を助成することにより、子育て環			職員 ——	円 4, 1		4, 116		4, 116		4, 116		4, 116
	H 17	境の整備を図り福祉の増進に寄与する。				八 人	.10	7, 110		4, 110		7, 110		7, 110
	(どのような 状態にしたい				嘱託	·円	0	0		0		0		0
	のか)			1	 事業費合計	• •		48, 218	G	62, 377	ı	62, 377	6	52, 377
				_	尹 未貝 口 il	05, 0	00	10, 410	·	14, 511	,	J4, J11	0	04, 311

【1次評価】 総合自己評価(所管部署) こども福祉医療についてはH29.4.1より開始し、対象者への 事業の評価項目と評価の視点 評価内容(判断理由、課題等) ●A 継続実施(見直しは行わない) 通知及び広報誌で周知が出来ている。事業目的を達成するた A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 判定 ○B1 事業規模の拡充 め、乳幼児・母子・寡婦福祉医療を併せて今後も実施すべき 判事業である。 ①市民ニーズや社会環境の変化に照らし ○B2 事業規模の縮小 て、事業の必要性が薄れていないか。 子育て世代の負担軽減の為にも必要な制度である。 Α 価 断 ○B3 事業内容の改善・見直し 玾 A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 ○B4 その他の見直し 由 ②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に (C) 休止(隔年実施などへの変更) Α 実施させることはできないか。 個人情報を取り扱う為民間では困難。 廃止(終期の設定等を含む) A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ③対象者は事業目的に見合っているか。ま た、事業を取り巻く時代変化や、環境の変 | 県下市町から構成される乳幼児等分科会にて事業を取り巻く情 Α 今後の課題及 こども福祉医療の受給資格者が100%加入していない為督促等行い加入を促す。ま 化に適応しているか。 び改善策、見 勢については協議している。 た、今後乳幼児からの切り替えでこども福祉医療の対象になる児童がいる為漏れな 直しの状況・ く制度を利用できるよう事務を行う。 A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 方針 ④成果指標を達成するために、最適な事業 Α 対象者への個別通知や、制度切り替えの一斉通知等、認知度を 内容となっているか。 上げるために適切と考える。 ・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ・ 本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載願います。 有 ⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提 【2次評価】 効はいるか。受益者負担等は適切か。 Α 対象者全てに通知を行い、広報誌で周知も行っている。 性 使用料等の見直しの余地はないか。 総合判定 継続実施(特段の見直しは行わない) A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか Α 財政的にも厳しい為余地はない。 A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 現物給付への拡大を検討すること。 達 ⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指 成標が達成されたか。 Α 福祉医療制度認知度95%であり概ね達成した。 ※成果指標と連動させること A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ⑧事業実施により、費用や業務量に見合っ た活動結果が得られているか。 ① 事業費縮減(事業の見直し) ② | 民間委託等によるコストの縮減 Α 広報誌の掲載等により充分な周知が出来ている。 ※活動指標と連動させること 成果向上に向けた事業費増加 ▽事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) 【外部評価】 A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務 率 Α コンビニ受診による市の過剰な費用負担が起きないよう、受給 量で得られる手法に代えられないか。 総合判定 Α 継続実施(特段の見直しは行わない) 者自己負担額を設けたり、償還払い方式をとったりしている。 A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある ⑩類似・重複した事業や国県施策はない か。組織間の連携や役割分担に改善の余地 乳幼児・母子・寡婦福祉医療については県事業。こども福祉医 Α 意 はないか。 療について市単独事業。 見 笙 判定平均点(3点満点) 3,00 A=3、B=2、C=1、空白=0として換算

	平成 30	年度 個別事業評価調書	誹	名: こ	ども家庭課	班名:	児童	重家庭理	近 担	当者名:	,	竹藤美	子
	事業名	子育て支援NPO委託事業 整理番号			名称	・内容等		単位	29	30	1	2	3
	根拠法令等	壱岐市まち・ひと・しごと創生総合戦略 実施義務 なし					目標	法人	1	1	1	1	1
基	総合計画	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福祉・健康~			NPO法人の	育成	実績		1	1			
基本事	松石計画 区 分	<5>ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現		成果指標			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
事項		②地域における子育て支援サービスの充実	事	(目標達成			目標						
快	総合戦略	【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり	業	度を図るた			実績						
	区 分	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト	進	めの指標)			達成率	%					
		(3)安心して子育てができる環境づくり	捗状				目標						
	事業の背景	地方創生先行型交付金事業により、子育て支援ボランティアグループ育成事業を実施した結果、 市内で初の子育て支援に関わるNPO法人が発足した。	況				実績						
	(課題・市	今後も独自の活動を実施し、子育て支援環境の整備に寄与して頂けると確信しているが、実施事業の中でも幼稚園・保育所などで「出張おもちゃ広場」の開催を望む声が多い。	•				達成率						
	民の要望 等)	来が作くも列車圏 体育所なとく「山脈49 0 9 YAM。 VMIE を至むたか多く。	達成			4称等		単位	29	30	1	2	3
	,1)	「フネマキ控いDOt」が人としか。	度	活動指標	「出張おもち 開催委託	や広場」	目標	口	8	8	8	8	8
	対象	【子育て支援NPOちんぐ☆ちんぐ」		(目標達成			実績		8	8			
	(誰に、何に対して)			のために行			目標						
	(=), (=)	「出張おもちゃ広場」を幼稚園・保育所等を対象に年間8回開催を委託する。		う活動実 績)			実績						
		- 山派わりりや仏勿」を列作圏・休日川寺を刈象に中国の四州住と安配り分。		// // // // // // // // // // // // //			目標 実績						
事業			-		03 款 (02 項	<u> </u>	02	大(01 中	00	小	00 細
\mathcal{O}				予算科目	事業番号	00910		02		刀 中	00	/1,	00
対象				左库	平成29年	度 平成	30年度	令和	元年度	令和	2年度	令和	13年度
•	目標達成			年度	(実績)	(ᢖ	₹績)	(子	算)	(子	•算)	(-	予算)
目的	のための			直接事業費	貴 4	00	400		400		400		400
•	具体的 手段・方法		事	国庫支出									
内	于权·万伝			VID -									
容			費等	内									
			\mathcal{O}	訳しての他名									
			推移	一般財	原 4	00	400		400		400		400
			炒	人件費		0	0		0		0		0
		季節にあったおもちゃの作成や普段遊べないおもちゃに触れることによって、親子で、友達同士 ************************************	-		人 0.0		0. 020		0. 020		0. 020		0. 020
	目的	で自由に遊べる場の提供を図る。				23	123		123		123		123
	(どのよう な状態にし	デジタルではなく、ボードゲームを中心としたアナログゲームにより、「保育や子育ての中でのアナログゲームの活用と実践」を学ぶ。			人 5.m	0	^		^		^		^
	な状態にしたいのか)				-円	0	0		0		0		0
	***			事業費合語	T 4	00	400		400		400		400

	1次評価】			総1	合自己評価	(所管部署)	
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)			● A 継続	実施(見直しは行わない	n) 子育て支援ボランティアグループからNPO法人となっ
	①市民ニーズや社会環境の変化に照ら	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		○B1 事業	業規模の拡充	て間もないため、法人として自走していける段階まで継続が必要。また、このNPO法人を基本に多くの子
	して、事業の必要性が薄れていないか。	市内幼稚園、保育所からのニーズが高く継続した実施が望まれる。	Α	評価結		業規模の縮小 業内容の改善・見直し	判 育て支援団体がNPO法人として独立し、子育て支援環 断 境の更なる充実が図られる。 理
必		A=市以外での実施困難、B=―部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果	○B4 ₹の	他の見直し	由
要性	②事業を民間 (NPO、市民、ボランティア等) に実施させることはできないか。	NPO法人の運営体制が確立すれば自走できる。	В		_	上(隔年実施などへの変) 上(終期の設定等を含む	
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要					目らが企画・立案し事業を展開していくスキルの向上が重
	か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	子育て環境の充実に寄与している。	A		<u> </u>	要であるため、法人	人内の人材確保、育成が課題である。
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			※ の細胞		
	④成果指標を達成するために、最適な 事業内容となっているか。	問題なし。	A	策	が後の課題 及び改善 受い見直し		
有		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		0))状況・方 針		
効	が提供されているか。受益者負担等は 適切か。使用料等の見直しの余地はな いか。	当初の目標のとおり実施されている。	Α		亚		
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある					
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はな いか	NPO法人の人数上、年間8回が適当。	Α			改善を行うとした場合、見直し	を行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて
達	⑦事業は当初計画どおり実施され、成	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった			願います。 年度の事業を実施す	るにあたり、事業内容等の見直	むし(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載願います。
成	果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	当初の目標を達成できている。	A		2次評価】 総合判定	A YNV GOOD COLOR TO THE COLOR T	生のの日本には仁とない
	⑧事業実施により、費用や業務量に見	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		Ť	総合刊正 1	A 継続実施(特	特段の見直しは行わない)
	合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	当初の目的・目標のとおり実施され結果が得られている。	Α				
効	⑨必要な活動結果がより少ない費用や	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある			意		
率	業務量で得られる手法に代えられないか。	事業を実施するうえで最低限の費用としている。	A		見 等 		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はな	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある					
	いか。組織間の連携や役割分担に改善 の余地はないか。	なし	A	1		沓まえた次年度予算 減(事業の見直し)	算への反映状況】 ② □ 民間委託等によるコストの縮減
		和中共农工 (0 5 年 年)		3		に向けた事業費増加	④ □ 氏間安乱寺によるコストの相談 (事業内容の拡充)
		判定平均点 (3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90		年予算	1000 千円 次	

	平成 30	年度 個別事業評価調書	司	果名: こる	ども	家庭課	E 名:	児童	家庭班	圧 担	当者名:	,	竹藤美·	子
	事業名	子育て支援ボランティアグループ育成事業 整理番号				名称・片	内容等	**	単位	29	30	1	2	3
	根拠法令等	壱岐市まち・ひと・しごと創生総合戦略 実施義務 なし						目標	団体	2	2	2	2	2
其	40 A 31 -	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福祉・健康~			グル	レープの育成		実績		2	2			
基本事	総合計画 区 分	<5>ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現		成果指標				達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
事		②地域における子育て支援サービスの充実	事	 (目標達成				目標	人	76	80	80	80	80
項	ψα Λ ≌hmα	【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり	□ □ 業		グバ	レープ会員の봐	曽	実績		76	52			
	総合戦略 区 分	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト	進	めの指標)				達成率	%	100.0	65.0	0.0	0.0	0.0
	L 73	(3) 安心して子育てができる環境づくり	捗					目標						
	事業の背景	子育て世代の子育てに対する悩みは尽きない。 市内で活躍する子育て支援のボランティアグループを支援し、人材を育成することによって、-	→ 状					実績						
	(課題・市	育てしやすい環境を整備し、少子化対策に寄与する。						達成率	%					
	民の要望 等)		達			名称	等		単位	29	30	1	2	3
	寺)		成 — 度	活動指標	그 건	育て講演会の関	盟促	目標	口	0	2	2	2	2
	対象	市内の子育て支援ボランティアグループ「おひさま」、「さくらんぼ」に対し、活動費を支援 する		 (目標達成	1 1	7、時頃五 07/	加压	実績		0	1			
	(誰に、何			のために行	定集	朝的な活動の領	丰施	目標	口	24	24	24	24	24
	に対して)			う活動実	/ /	311 3 3 1 1 33 · · · >		実績		24	25			
		行政主導ではなく、子育ての当事者である子育て支援ボランティアグループが自身の企画・運 によって講演会やセミナーを開催することによって、サークル運営の内容の充実が図られ、保護		績)				目標						
事		同士、こども同士の交流の活性化を図る。						実績						
業の				予算科目				01 目	02	大 ()1 中	00	小 ()0 細
対					=) ALE C	00910		\ \ \	1l-				
象				年度		平成29年度		30年度		元年度		2年度		3年度
· 目	目標達成			直接事業費	₽	(実績) 400	(夫	<u>(績)</u> 400	(7)	·算) 400	(1)	<u>算)</u> 400	(1	·算) 400
的	のための 具体的		١.	国库专山	•	400		400		400		400		400
内	手段・方法		事業											
容			費	源地方信										
			等	ファルは										
			の推	H/		400		400		400		400		400
			移			0		0		0		0		0
					人	0.040		0.040		0.040		0.040		0.040
	□ <i>\\</i> \\	グループの会員数を増やし、保護者同士が繋がり交流が促進されることによって、子育ての悩み	<i>\</i>		-円	245		245		245		245		245
	目的 (どのよう	を相談でき、孤立化を防ぐとともに子育てし易い環境の整備を図る。		re-v	人									
	な状態にし			嘱託	-円	0		0		0		0		0
	たいのか)			事業費合計	+	400		400		400		400		400

	1次評価】			総	合自己評価(別	听 管 部署)	
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)			● A 継続実施	施(見直しは行わない)	新規事業評価において2年間補助として採択を受けて
	①市民ニーズや社会環境の変化に照ら	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		○B1 事業規		いる事業であり継続して実施する。 会員数は転出入の影響で多少の増減はあるが、サー
	して、事業の必要性が薄れていないか。	子育で中の保護者の不安解消の場となっており、必要な 事業と考えられる。	Α	評価結	0 == 4.262	京の北美 1 古	判 クルの維持、活動の充実が図られている。アンケー 断 ト調査の結果でも活動における会員及び参加者の満理 足度も高い。
必		A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果	○B4 その他の		由
要性	②事業を民間 (NPO、市民、ボランティア 等) に実施させることはできないか。	ボランティアグループによる活動。	Α			隔年実施などへの変更) 終期の設定等を含む)	
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			当有	補助金が2年間で終了し	した場合、その後のサークル活動を維持していくた
	か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。		A		め清	舌動費の捻出が課題で	書購入、おもちゃ購入など活動経費が必要となるた ある。これまでどおりの活動を行うことで子育てに の孤立化を防ぐとともに保護者、こどもの交流が盛
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			・後の課題 んぷ	こなり子育てをする環	境が更に充実していくものと考えられる。
	④成果指標を達成するために、最適な 事業内容となっているか。	サークル活動の充実を図る上で重要な活動費の支援と なっている。	Α	第	及び改善 受、見直し		
有		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		σ)状況・方 針		
効	が提供されているか。受益者負担等は 適切か。使用料等の見直しの余地はな いか。		Α		並T		
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある					
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はな いか		Α	•総	合評価で「見直し・改善	幸を行うとした場合、見直しを行う上	での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて
法	⑦事業は当初計画どおり実施され、成	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった			願います。 年度の事業を実施するに	あたり、事業内容等の見直し(改革	・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載願います。
成	○事業は当初計画とおり美旭され、成果指標が達成されたか。※成果指標と連動させること	転出入のため多少の会員数の増減はあるが、成果指標は 概ね達成できている。	Α		2次評価】		
	⑧事業実施により、費用や業務量に見	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		ή	総合判定 B	1 見直しのうえで実	施 ⇒ 事業規模の拡充
	◎事来天旭により、資用や果務単に允 合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	ボランティアサークルの維持、活動の充実が図られ、利 用者の満足度も高く結果が現れている。	A				
効	②必要な活動結果がより少ない費用や	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある			意		
率	業務量で得られる手法に代えられないか。		A		見 等 		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はな	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		L			
	いか。組織間の連携や役割分担に改善		Α		評価結果を踏ま	まえた次年度予算への	反映状況】
	の余地はないか。			1			② 民間委託等によるコストの縮減
		判定平均点 (3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3. 00	③ 甜	✓ 成果向上に向年予算	向けた事業費増加 400 千円 次年度予	④ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)

	平成 30	年度 個別事業評価調書		課	名: こと	ども言	家庭課	Y名:	児童	宣家庭班	王 担ì	当者名:	ŀ	ケ藤美-	子
	事業名	子育て支援人材育成事業	隆理番号				名称・内	勺容等		単位	29	30	1	2	3
	根拠法令等	壱岐市まち・ひと・しごと創生総合戦略 実	実施義務 なし						目標	%	80	80	80	80	80
其	۸۸ ۸ عال 	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福祉	上・健康~			受講	構者の満足度		実績		80	80			
基本事	総合計画 区 分	<5>ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現			成果指標				達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
事		②地域における子育て支援サービスの充実		#	(目標達成				目標						
項	☆☆ ∧ ☆ト m&	【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり		事業	度を図るた				実績						
	総合戦略 区 分	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト		進	めの指標)				達成率	%					
		(3) 安心して子育てができる環境づくり		捗					目標						
	事業の背景	地方創生先行型交付金事業により、子育て支援人材育成事業として講演3 果、多くの受講者がみられ子育て支援に対する関心度が高いことがわか。	会、研修会を実施した結 った 子育てしやすい島づ	状況					実績						
	(課題・市	くり及び子育て環境の整備を図るためには、子育てに関わる人材のスキル	ルアップ、知識・技能の習	•					達成率	·					
	民の要望 等)	得が必要なことから本事業を実施するもの。		達出			名称	等		単位	29	30	1	2	3
	寺)			成度	活動指標		ちゃドクター	一養成	目標	口	1	1	1	1	1
	対象	現に子育て支援に携わっている保育士、幼稚園教諭、児童委員、子育で 援に関心がある一般市民	サークルの会員、子育て支		(目標達成	講座	区の開催		実績	旦	1	1			
	(誰に、何	action of the state of the stat			のために行		*聞かせボラン		目標	口	1	1	1	1	1
	に対して)				う活動実	ア養	を成講座の開作	崖	実績	口	1	1			
		・おもちゃドクター養成中級講座 過去実施した同初級講座からレベルアップした講座を開催しドクターの	の技術向上を図る。		績)		「てスタッフ」	資質向	目標	口	2	2	2	2	2
事		・読み聞かせボランティア養成講座				上付	肝修の開催		実績	口	2	2			
業の		・ 試み聞かせホノンティテ養成評座絵本の読み聞かせの意義とその技術を学ぶ。			予算科目	03	- W.	項 ()1 目	02	大	1 中	00	小 (20 細
対		・子育てスタッフ資質向上研修			• 27 11 15	事)(C III)	00910							
象		発達が気になる子どもやその親への接し方の研修及び子どもの遊びと通	適切な玩具の選び方につい		年度		平成29年度		30年度		七年度	令和2			3年度
· 目	目標達成	て学ぶ。			直接事業費	Þ.	(実績) 	(実	<u>(績)</u> 350	(予	算) 400	(予	<u>昇)</u> 400	(]	·算) 400
的	のための 具体的				国庫支出		440		390		400		400		400
内	手段・方法			事	財 県支出会										
容				書	源地去傳										
				等	M										
				の推	訳 その他特 一般財源	-	440		350		400		400		400
				移	人件費	VIV	0		0		0		0		0
				,-		人	0.040		0.040		0. 040		0. 040		0. 040
		 現に子育て支援に関わっている者のスキルアップと人材育成により、子	育てしやすい島づくりを目			-円	245		245		245		245		245
	目的 (どのよう	指すとともに、子育て環境を整備し少子化対策を図る。				人			_10		_10		_10		
	な状態にし				順計 —	-円	0		0		0		0		0
	たいのか)				事業費合計		440		350		400		400		400

	1 次評価】			総1	合自己評価	(所管部署)		
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)			● A 継続	実施(見直しは行わな	(1) j	新規事業評価において2年間補助として採択を受けて
	①市民ニーズや社会環境の変化に照ら	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		○B1 事業	業規模の拡充		いる事業であり継続して実施する。 H30年度では年4回の研修会に延べ215名が参加され
	して、事業の必要性が薄れていない か。	事業に対する市民のニーズが高く必要性がある。	A	評価結	_	業規模の縮小 業内容の改善・見直し		判 ており、参加者は年々増加傾向にあり、子育て支援 断 に携わる者の意識の高さが伺われることから、人材 理 の育成、スキルアップは今後も必要であると考えら
必		A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果	Ов4 ₹0	の他の見直し		由 れる。
要性	②事業を民間 (NPO、市民、ボランティア等) に実施させることはできないか。	社会福祉協議会による実施。	A		_	止(隔年実施などへの 止(終期の設定等を含		
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要						を目指すためには、子育て支援に携わる人材を多く
	か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	子育てに携わる人材育成につながっている。	A		1	修は島外に行かな	はければ	-礎的研修やスキルアップ研修など人材を養成する研 「受講できない現状にあることから、島内で研修会を - そつくるため事業継続が必要であり、今後は壱岐市
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		_	. 公の細胞	社協へ事業を委託	Eして実	施する。
	④成果指標を達成するために、最適な 事業内容となっているか。	対象者が求める研修内容が企画・実施されている。	A	策	後の課題 及び改善 、見直し			
有		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		0	状況・方 針			
効	が提供されているか。受益者負担等は 適切か。使用料等の見直しの余地はな いか。		A		並T			
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はな いか		Α	·総1	合評価で「見直し・	・改善を行うとした場合、見	直しを行う」	上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて
本		A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった			願います。 年度の事業を実施す	けるにあたり、事業内容等の	見直し(改革	・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載願います。
成	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	当初の計画どおり実施。	A	I	2次評価】			
	②古光中状 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		养	総合判定 .	A 継続実施	(特段♂)見直しは行わない)
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。※活動指標と連動させること	多くの受講者があり研修会の結果が得られた。	A					
効	②必要な活動結果がより少ない費用や	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある			意			
率	業務量で得られる手法に代えられないか。	島外から講師を依頼しているため講演料及び旅費弁償に 経費が必要。	A		見 等			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はな	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある						
	いか。組織間の連携や役割分担に改善		Α		評価結果を闘	踏まえた次年度予	算への	反映状況】
	の余地はないか。			1	□事業費縮	諸滅(事業の見直し)		② 民間委託等によるコストの縮減
		判定平均点 (3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3. 00	3	□ 成果向上 年予箟	に向けた事業費増加 350 千円		④ ■ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) 予質 400 千円 増減 50 千円

	平成 30	年度 個別事業評価調書		課	名: こる	ども家庭課	班名:	児童	重家庭现	狂 担	当者名:	ļ	山口沙海	織
	事業名	出産祝金支給事業	这理番号 32005			名利	・内容等		単位	29	30	1	2	3
	根拠法令等	壱岐市出産祝金支給条例・壱岐市出産祝金支給条例施行規則 実	ミ施義務 なし					目標	人	150	150	150	150	150
基	※ < シーボ	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福祉	· 健康~			出産祝金支約	該当児数	実績	人	124	118			
基本事	総合計画 区 分	<5>ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現			成果指標			達成率	%	82.7	78. 7	0.0	0.0	0.0
事項		①児童、母子・父子福祉の充実		事	(目標達成			目標						
垻	総合戦略	【4】 壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり		業	度を図るた			実績						
	松 古 戦 哈 区 分	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト		進	めの指標)			達成率	%					
		(3) 安心して子育てができる環境づくり		捗状				目標						
	事業の背景	安心して子育て・出産・育児がしたい 		況				実績						
	(課題・市			•				達成率						
	民の要望 等)			達成			名称等	T	単位	29	30	1	2	3
		W. W. B. M. O. 7. D.). A + 40.		度	活動指標			目標						
	対象	出生児 第2子目から支給			(目標達成			実績						
	(誰に、何に対して)				のために行			目標						
		市に住所を有する者が出産し、その後引き続き3年以上本市に居住する。	卒士ぶぇ 7 吐 - 2 の山井田		う活動実 績)			実績						
		の保護者に支給する。 第2子 30,000円 第3子以降 10			傾力			目標						
事業				\vdash		00 +/	0.1 -77	実績	0.0		\	0.0) /m
\mathcal{O}					予算科目	03 款 事業番号	01 項 00878	01 目	02	大)1 中	00	小 (00 細
対				-		平成29年		30年度	△ 4n-	元年度	令和2) 左 庄	△ €n	3年度
象					年度	(実績		30平及 実績)		算)	77 111 (子			5年度 - 算)
目	目標達成 のための			-	直接事業費		850	7. 670		0,400		0,400		0,400
的	具体的			+	国庫支出	,				,		,		,
内	手段・方法			事業	財 県支出る									
容				書	源 地方債	7,	850	6, 100	1	0, 400	1	0, 400	1	0, 400
				等しの	訳るの他特	:財								
				推	一般財源	原	0	1,570		0		0		0
				移	人件費		0	0		0		0		0
					職員	人 0.	000	0.000		0.050		0.050		0.050
	目的	次世代を担う若者の定住化を奨励し、家庭における生活の安定と幸せなり 繁栄と住民福祉の向上に寄与する。	地域づくりを進め、市勢の			·円	0	0		306		306		306
	(どのよう	※小しL以間世ッ/四上に引すする。			嘱託	人 0.	100	0.100		0.000		0.000		0.000
	な状態にしたいのか)				"两几 千	·円	288	288		0		0		0
	1CV 1V) (13)				事業費合計	7 ,	850	7,670	1	0,400	1	0, 400	1	0,400

	1 次評価】			総	合自己評価(所管部署	署)	
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)			● A 継続実施(見直	しは行わない)	成果目標も概ね達成されており壱岐市の過疎化、出
	①市民ニーズや社会環境の変化に照ら	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		○B1 事業規模の拡	充	生率低下の抑制に一定の効果があると思われる
	して、事業の必要性が薄れていない	事業の定着してきており出生率低下抑制に一定の効果あ	Α	評		小	判
	ガ •。	ly .	А	価結	○B3 事業内容の改	善・見直し	理
必	②本学を見明(4700 十月 ギンニュ	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果	○B4 その他の見直し	,	由
要性	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか。		Α		〇 C 休止(隔年実施	色などへの変更)	
性					○ D 廃止(終期の計		
	③対象者は事業目的に見合っている	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C=見直しが必要					制度だけで歯止めがかかるとは考えにくいが、一定σ れる。他に有効な方策があれば内容充実も含めて検討
	か。また、事業を取り巻く時代変化 や、環境の変化に適応しているか。	全国的に出生率が低下しており、国も様々な施策を実施している。 壱岐市としても施策を行う必要がある。	Α		ずる必要:		れる。他に有 <i>別は刀束かめ</i> れは内谷兀夫も占めて使む
		A-概ね適切、B-改善の余地あり、C=見直しが必要		۵	う後の課題		
	④成果指標を達成するために、最適な 事業内容となっているか。	若者の定住化の推進と出生率低下抑制として成果、効果 が期待できる	A	第	及び改善 (で改善)		
有	⑤事業対象者全員に偏りなくサービス	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		σ_{z}	ン状況・方 針		
効	が提供されているか。受益者負担等は 適切か。使用料等の見直しの余地はな いか。		A		並干		
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある					
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はな いか	効果をあげるには金額を検討するしかない	Α			た場合、見直しを行う」	う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて
幸	⑦事業は当初計画どおり実施され、成	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった			、願います。 年度の事業を実施するにあたり、『	事業内容等の見直し(改革	女革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載願います。
成度		124名の出生該当者があり、概ね達成	A		2次評価】		
	⑧事業実施により、費用や業務量に見	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		j	総合判定		
	合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	目標も概ね達成され事業の定着もみられることから活動 結果が得られている	A				
効	⑨必要な活動結果がより少ない費用や	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある			意		
率	業務量で得られる手法に代えられないか。		A		見 等 		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はな	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある					
	いか。組織間の連携や役割分担に改善		Α	Ţ,	評価結果を踏まえた	欠年度予算への	の反映状況】
	の余地はないか。			1	事業費縮減(事業の	見直し)	② 民間委託等によるコストの縮減
		判定平均点(3点満点)	3, 00	3	成果向上に向けた事	業費増加	④ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
		A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	現	年予算	千円 次年度	子算 千円 増減 千円

	平成 30	年度 個別事業評価調書		課	名: こる	ども家	(庭課 班	任名:	児童家庭班	兼幼保連携持	推進班 担	当者名:	石	村禾	彦
	事業名	小規模保育事業B型(子どものための教育・保育給付費)	整理番号 32023		•		名称・内	容等	•	単位	29	30	1	2	3
	根拠法令等	:	実施義務			∌ ग चा /	はなせから	2 半 走	目標	人	57	57	76	76	76
基	纵入到面	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福祉	祉・健康∼			認明を補助	外保育施設運	と 召 質	実績		57	57			
基本事	総合計画 区 分	< 5 > ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現			成果指標	1111-23			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
事項	1	②地域における子育て支援サービスの充実		事	(目標達成				目標						
垻	総合戦略	【4】 壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり		業	度を図るた				実績						
	総合製略 区 分	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト		進	めの指標)				達成率	%					
		(3) 安心して子育てができる環境づくり		捗状					目標						
	事業の背景	定員が6人以上19人以下の少人数で行う保育のため、一人の保育ス数が少ないため手厚く子どもの発達に応じた質の高い保育を行って欲し		況					実績						
	(課題・市	Who is the state of the state o	•	•					達成率	%					
	民の要望 等)			達成			名称	等		単位	29	30	1	2	3
	守)			度	活動指標				目標						
	対象	定数19名以下の市の認可・確認を受けた施設に対して、その運営費の)一部を補助する。		(目標達成				実績						
	(誰に、何				のために行				目標						
	に対して)	The state of the s	7))		う活動実				実績						
		国が定めた各年齢児ごとの運営費単価に預かり人数を乗じた額から園 差し引いた額を運営費として補助する。	国において徴収した保育料を						目標						
事									実績						
業の					予算科目	03		- 1	2 目	04	大()1 中		小	細
対						1	14 144	0925		A = -		۸		A =	
象					年度	7	平成29年度 (実績)		0年度	令和元			2年度		3年度
l _e	目標達成			-	直接事業費	事	(夫領) 112,348		績) 7.102		算) 7,070		算) 7,070	_	·算) 77,070
的	のための 具体的				国庫支出	`	56, 174		8, 551		8, 535		8, 535		88, 535
内	手段・方法			事業	財 県支出会		28, 087		9, 276		4, 267		4, 267		4, 267
容				費	源地士傳		20,001		0,210	1	1, 201	1	1, 201		11, 201
				等	内。一地方領訳。その他特										
				の 推	一般財源		28, 087	2.	9, 275	4	4, 268	4	4, 268		14, 268
				移	人件費		306	_	306		306		306		306
						人	0.050		0.050		0.050		0. 050		0.050
	□ <i>M</i> .	市の認可・確認を受けた認可外保育施設への運営費補助を実施し、保	R育の質及び量の確保を図			-円	306		306		306		306		306
	目的 (どのよう	り、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。				人									
	な状態にし				順手 ——	-円	0		0		0		0		0
	たいのか)				事業費合計		112, 654	11	7, 408	17	7, 376	17	7, 376	17	77, 376

	助事業の活用及び、認可外保育施設の認可
┃	、民間の能力・施設の活用、コストに見 果が実現しているため、継続実施を行って
して、事業の必要性が薄れていない 定員数が少ないため、一人のスタッフが手厚い保育を行 A 評 ○ B2 事業規模の縮小 判 いく。	
が。	
△ A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 果 ○ B4 その他の見直し 由	
②事業を民間 (NPO、市民、ボランティア 等) に実施させることはできないか。 民間 (まごころ保育園、こどもの家、めぐみ保育園) で 実施している。 A A 〇 C 休止(隔年実施などへの変更) 実施している。	
③対象者は事業目的に見合っている A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	
か。また、事業を取り巻く時代変化 や、環境の変化に適応しているか。	
A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ④成果指標を達成するために、最適な	
④成果指標を達成するために、最適な 事業内容となっているか。	
有 いませんないことも、 アメナスを H がなく	
が提供されているか。受益者負担等は 適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	
A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	
⑥事業の効果をさらにあげる余地はな いか A	
・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事	事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて
達 ⑦事業は当初計画どおり実施され、成 A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった ・ 本年の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定	をなど)を行っている場合は、その内容についても記載願います。
【成 果指標が達成されたか。	
度 ※成果指標と連動させること 総合判定	
⑧事業実施により、費用や業務量に見 A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	
合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	
効	
本 業務量で得られる手法に代えられない Language March 1	
⑩類似・重複した事業や国県施策はな A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	
いか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。 A 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 の余地はないか。	
① □ 争未貨船級(争未の兄直U) ② □ 氏间安	を託等によるコストの縮減 ・ カー・カー・ファストの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
判定平均点 (3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算 3.00 3.00 □ 成果向上に向けた事業費増加 □ □ 事務の 現年予算 □ 現年予算 □ 千円 □ 次年度予算 □ 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1)効率化による現状維持(事業内容の拡充) 千円 増減 千円

	平成 30	年度 個別事業評価調書		課	名: こ	ども	5家庭課 班	名: !	是童家	庭班	担当	í者名:	ţ	反本史-	子
	事業名	地域子育て支援拠点事業	整理番号 32006				名称・内	容等	単	位	29	30	1	2	3
	根拠法令等	地域子育て支援拠点事業実施要綱	実施義務			★ \.	. to 1 米 1 mt.	目		10,	, 000	10,000	10,000	10,000	10,000
基	∞ △ 割. 亩.	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福	祉・健康~				:加人数【こども 】	セン 実	績	8,	844	4, 342			
基本事	総合計画 区 分	<5>ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現			成果指標			達用		6 88	8.4	43.4	0.0	0.0	0.0
事項		②地域における子育て支援サービスの充実		事	(目標達成	会	:加人数【かざは	1827	•	4,	200	4, 200	4, 200	4, 200	4, 200
快	総合戦略	【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり		業	度を図るた		ががなる。 がよ	美			621	4, 408			
	区 分	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト		進	めの指標)			達月		6 11	10.0	105.0	0.0	0.0	0.0
		(3)安心して子育てができる環境づくり	- N. 3	捗状				目							
	事業の背景	子育て世帯の機能低下等の問題等により地域子育て機能の充実を図っす。 	て欲しい。	況				実							
	(課題・市			•				達用							
	民の要望 等)			達成		-	名称等	•	単	位	29	30	1	2	3
		子育て家庭の親とその子ども		度	活動指標			目							
	対象	す自て水庭の税とそのするも			(目標達成	<u>:</u>		実							
	(誰に、何 に対して)				のために行			目							
	(-)(10 ()	【一般型】(壱岐こどもセンター)			う活動実 績)	-		月							
串		・常設のセンターを開設し、子育て家庭の親とその子どもが気軽に集り 語り合い、相互に交流を図る場を提供する。	い、うち解けた雰囲気の中で		//與 /					-					
事業						(03 款 02		目	大	-	中		小	細
\mathcal{O}		【一般型】(かざはや広場) ・平成23年度より勝本町「かざはや」にて「かざはや広場」を開設。	0		予算科目			0917			`	' '		,	716
対 象		・運営を壱岐市社会福祉協議会に委託			左库		平成29年度	平成30年	度 令	和元年	丰度	令和2	年度	令和	3年度
•	目標達成				年度		(実績)	(実績)		(予算	()	(子	算)	(子	算)
目的	のための				直接事業	費	14, 538	14, 5	38	16, 5	535	10	6, 535	1	6, 535
• ¤Ĵ	具体的 手段・方法			事	国庫支持		4, 790	4, 7	90		704		5, 704		5, 704
内	于权·刀伝				財 県支出		4, 790	4, 7	90	5, 7	704	Į.	5, 704		5, 704
容				生	内										
				\mathcal{O}	訳その他名										
				推移	一般則		4, 958	4, 9			127		5, 127		5, 127
				19	人件費		2, 877	2, 8	77	2,8	877	-	2, 877		2,877
		家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不多	安感の増大等といった問題が		職員	<u>人</u> 千円	0		0		0		0		0
	目的 (どのよう	生じている。このため、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育での健やかな育ちを促進することを目的とする。				人	1. 000	1.0	ŭ .	1 (000		1.000		1.000
1	な状態にし	V/使 / ルでは日ので促促することで日印とする。			嘱託	<u>八</u> 千円		2, 8			877		2,877		2,877
1	たいのか)			-	事業費合		17, 415	17, 4		19,	-		9, 412		9, 412

	1 次評価】			総合自己評価(所管部署)	
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない) 地域や家庭において子育て機能の低下り、地域子育て支援機能の充実を図る	
	①市民ニーズや社会環境の変化に照ら	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<u> </u>	ためつ1をも胚
	して、事業の必要性が薄れていないか。		Α	価 ○ P2 東業内容の改善・目点 断	
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		□ 結 □ □ B4 その他の見直し 理由 由	
要性	等)に実施させることはできないか。		Α	○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		平成27年4月子ども・子育て支援法施行以降、さらに充実	した支援体制
	か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。		Α	の確保、確立を図る。	
	④成果指標を達成するために、最適な	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		ー 今後の課題	
	事業内容となっているか。		Α	及び改善策、見直し	
有	⑤事業対象者全員に偏りなくサービス が提供されているか。受益者負担等は	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		─ の状況・方	
効性	英国か、 は田利益の日本1 の合地はわ		Α		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はな	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある			
	いか		Α	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想され	しる効果も併せて
達	⑦事業は当初計画どおり実施され、成	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		記入願います。・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容につ	>いても記載願います。
成度	果指標が達成されたか。		A	【2次評価】	
	⑧事業実施により、費用や業務量に見	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		総合判定 総合判定	
	合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること		Α		
効	②必要な活動結果がより少ない費用や	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		一 意 	
率	業務量で得られる手法に代えられないか。		Α	等 等 	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はな	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある			
	いか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。		Α	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
L		和中共华下(5年年1		① □ 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減 ③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内	
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	0 □	1 各の拡 元) 千円

	平成 30	年度 個別事業評価調書		Ē	課名: こ	こども	も家庭課 班名:	児童家庭班	兼幼保連携持	進班 担当	当者名:	石	村 利	彦
	事業名	認可保育所運営事業	整理番号 32008				名称・内容等	'	単位	29	30	1	2	3
	根拠法令等	壱岐市保育所条例・壱岐市保育所条例施行規則・壱岐市保育 の実施に関する条例・壱岐市保育の実施に関する条例施行規 則・壱岐市立保育所苦情処理	実施義務				· 育所入所児数(月平	目標	人	560	560	460	460	460
基士		(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福祉・6	≢康~		成果指標	均	J)	実績	人	584	557			
本事	総合計画 区 分	<3>安心、ゆとりのある福祉社会の実現			风未扫除			達成率	%	104.3	99.5	0.0	0.0	0.0
項		②地域における子育て支援サービスの充実		事	(目標達成月			目標						
		【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり		業	を図るための 指標)			実績						
	総合戦略 区 分	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト		一步				達成率	%					
		(3) 安心して子育てができる環境づくり		状				目標						
		保護者の労働時間帯に代わって保育を実施する。		一況・				実績						
	事業の背景			達				達成率	%					
	(課題・市民 の要望等)			成度			名称等		単位	29	30	1	2	3
				及				目標						
	対象	0歳~就学前までの保育に欠ける児童及びその保護者			活動指標			実績						
	(誰に、何に				(目標達成の			目標						
	対して)				ために行う活動実績)	5		実績						
		祝日、日曜及び年末年始を除く、午前7時30分~午後6時30分までの 育所と1ヶ所の私立保育所で実施。	保育時間で、市内6ヶ所の公立の	呆	2547 (1547			目標						
事		【保育所名・定員】武生水保育所130名・勝本保育所70名・芦辺保育所田保育所100名・筒城保育所40名・壱岐保育園(私立)50名	100名・八幡保育所60名・	百				実績						
業の		【保育料】所得によって8段階に区分される。			予算科目		03 款 02 項 事業番号	04 目	02	大 0	1 中		小	細
対象					tr di		平成29年度 平成	30年度	令和元	元年度	令和2	2年度	令和:	3年度
	口無法出				年度		(実績) (美	実績)	(子	算)	(予	算)	(子	·算)
目	目標達成 のための				直接事業	費	308, 538	573, 168	26	88, 955	28	39,000	23	89,000
的 •	具体的			事	国庫支出	出金	35, 900	43, 665	4	18, 520		50,000		50,000
内	手段・方法			業費	財 県支出源 地本	金	17, 950	21, 833	4	24, 260	4	25, 000	;	25, 000
容				費等	内地方	責								
				0)	訳しての他名	特財	104, 786	106, 673	(63, 649	(64,000	(64, 000
				推		源	149, 902	400, 997	13	32, 526	15	50,000	1	50,000
				移	人件費		368, 529	362, 775	36	62, 775	36	52, 775	30	62, 775
) . In the year of the second		職員	人	24	24		24		24		24
	目的	保護者が働いていたり、病気等の為、家庭において十分保育する事が出来 育をする。	ない児童を、保護者に代わって任	呆	100.50	千円	147, 000	147, 000	14	17,000	14	17,000	1	47, 000
	(どのような				嘱託 —	人	77	75		75		75		75
	状態にしたい のか)					千円	221, 529	215, 775	2	15, 775	21	5, 775		15, 775
	*274)				事業費合	計	677, 067	935, 943	63	31, 730	65	51, 775	6	51, 775

	1次評価】			総合目	自己記	評価(所管部署)	
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		(O _A	継続実	ほ施(見直しは行わない)	毎年度定員を超える保育所が発生するなど、保育ニーズが高い。また、民間保育所が新設される見込みがないことから、
		A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	(Ов1	1 事業	規模の拡充	公立による保育所運営が必須である。
	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	子育て世代のニーズが高く定員を超えて受け入れている施設も ある。	A	価	_		規模の縮小 内容の改善・見直し	判 断 理
必		A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能			● B4	4 その作	也の見直し	由
要性	②事業を民間 (NPO、市民、ボランティア等) に 実施させることはできないか。	公立保育所の民間への移譲を検討しているが、取り組む民間企 業が不在である。	В		Ос Ос		(隔年実施などへの変更) (終期の設定等を含む)	
	③対象者は事業目的に見合っているか。ま	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要						
	た、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	共働き世帯が増え保育ニーズが高まっている。	A	今後のび改画し	善策	見 見	あるが、マンパワーを確保	・ 待機児童が生じている現状から保育士等の確保が必要で としたとしても施設の規模に限界があり、保育所間または
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			方針		幼椎園との統合による認定	ここども園への移行を検討していく。
	④成果指標を達成するために、最適な事業 内容となっているか。	ニーズが高いため概ね成果指標を達成している。	Α			見直し・改	x善を行うとした場合、見直しを行う上での)今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて
右	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		記入願い・本年度		を実施する	にあたり、事業内容等の見直し(改革・改	文善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載願います。
効	供されているか。受益者負担等は適切か。 使用料等の見直しの余地はないか。	利用者負担を減らすため国の基準より低い利用料を設定している。	Α	[2]			-	
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		総	合判	正 .	B4 見直しのうえで実施	≟ ⇒ その他の見直し
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	マンパワーの確保	В	意				
達	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見	さ	らなる	6待機児童の解消に努める。	こと。
成	標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	定員を満たさない保育所もあり、地域間の格差を生じている。	В	等				
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合っ	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評价	西結身	果を踏	まえた次年度予算への反映	央状況 】
	よげ利休用が得さしていてい	保育所の分散化、施設の老朽化及び保育ニーズの高まりにより 人件費、施設維持費等の運営経費が増加している。	В		=-		技(事業の見直し) に向けた事業費増加	② □ 民間委託等によるコストの縮減 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効		A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外	部評	価】		
率性	②必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	ニーズにあった保育所の統廃合	В	総	合判	定 :	B4 見直しのうえで実施	☑ ⇒ その他の見直し
	⑩類似・重複した事業や国県施策はない	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある						
	か。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	保育所の統廃合及び民間移譲	В	意見	保	育士の	の確保や待機児童の解消、詞	認定こども園への移行を検討されたい。
		判定平均点 (3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 40	寺				

	平成 30	年度 個別事業評価調書			貢	課名:	5.	ども家	京庭課	班名:	児童	重家庭班	担	当者名:	-	坂本史子	<u>z.</u>
	事業名	病児保育事業	整理番号	32015					名称・内	內容等		単位	29	30	1	2	3
	根拠法令等	壱岐市病児・病後児保育事業実施要綱	実施義務	なし							目標	人	350	350	350	350	350
基	40 A 31	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福祉・領	・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福祉・健康~					病児	保育利用者数		実績	人	295	333			
本事	総合計画 区 分	<3>安心、ゆとりのある福祉社会の実現				成果					達成率	%	84. 3	95. 1	0.0	0.0	0.0
事項	L 74	②多様な福祉サービス提供体制の充実				(日毎	票達成度				目標						
垻	AA A Mhmh	【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			事業	を図る	るための				実績						
	総合戦略 区 分	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト			進	扫	標)				達成率	%					
		(3) 安心して子育てができる環境づくり			捗						目標						
		地域状況・家庭状況等により病児・病後児の保育が困難な児童に対し適切な/ 療機関等に委託して事業を実施	処遇が確保され	る施設を有する医	状況						実績						
	事業の背景 (課題・市民	and an and try negroup									達成率	%					
	の要望等)				達成				名称	等		単位	29	30	1	2	3
					度		助指標				目標						
	対象	原則生後4か月以上小学校3年生以下の児童 当面病状の急変は認められないが病気の回復に至っておらず、集団保育が	困難かつ、家庭	保育が困難な児童		伯男	奶拍棕				実績						
	(誰に、何に対して)	を対象とした保育					票達成の				目標						
	刈して						こ行う活 実績)				実績						
		市内に住所を有する生後4か月から小学校3年生までの児童のうち、当面症状 回復に至っておらず、集団保育等が困難であり、かつ保護者の勤務等の都合に									目標						
事		困難な児童を医療機関等に委託し事業を実施。							1 1		実績						
業の						予算	章科目	03	100		01 目	02	大	1 中	00	小	細
対								事	NE III	00912							
象							年度		平成29年度		30年度		元年度	令和:		令和:	
目	目標達成					古	接事業費	,	(実績) 7,847	()	(表情) 9,240	(7	·算) 9.378	(7	算) 9,378	(予	·异) 9,378
的	のための 具体的						国庫支出		2, 264		3, 079		3, 125		3, 125		3, 125
内	手段・方法				事	I	県支出金		2, 264		3, 079		3, 125		3, 125		3, 125
容					業費等	源一	地方債		2, 204		5,015		0, 120		0, 120		3, 123
					等	内 訳 ²	その他特										
					の推		一般財源		3, 319		3,082		3, 128		3, 128		3, 128
					移		人件費	,,	306		306		306		306		0, 120
								人	0. 050		0.050		0.050		0.050		
		保護者の臨時的、突発的、専門的なニーズに的確に対応し、病児を抱えなが	らも、安心して	働き続けることが		聙	部員	·円	306		306		306		306		0
	目的 (どのような	可能な社会を目指す。						人	300								
	状態にしたい					帰	属託 ──	-円	0		0		0		0		0
	のか)					事			8, 153		9, 546		9, 684		9, 684		9, 378

_[:	1次評価】			総台	合自己	評価	(所管部署)	L	
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)			O _A	継続	実施(見直しは行わない)		事業の周知が進んでいることにより実績も増加傾向にある。 民間の能力・施設の活用、コストに見合った成果の実現が図
	○上□ → ◇九月 人間接 ○ 末川 → 田 >)	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	1	Ов	1 事刻	業規模の拡充		られている
		病気のため保育所等に預けられない場合等の利用のため必要で ある。	A	評価結	il Õ		業規模の縮小 業内容の改善・見直し	判断理	•
必		A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	<u></u>	果		4 ζ σ	D他の見直し	由	
要性	②事業を民間 (NPO、市民、ボランティア等) に 実施させることはできないか。	江田小児科内科医院に委託している。	A		О О		止(隔年実施などへの変更) 止(終期の設定等を含む)		
	③対象者は事業目的に見合っているか。ま	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C-見直しが必要							
	よ 本巻きたり歩くけいかりの 理体の本		A	びロ	・後の課 『改善策 『しの状	、見	医療機関との調整が必要が 必要となる。また、2019年	丰10 月	、今後利用者が更に増加すれば、利用定員の見直しが 月からの幼児教育・保育の費用の無償化に併せた病児
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			方針		保育事業の利用料の無償性	とへ0	の体制の構築等が必要である。
	④成果指標を達成するために、最適な事業 内容となっているか。	1日の利用定員が3人であり、概ね適切である。	A			「見直し・	・改善を行うとした場合、見直しを行う上で	の今後の	の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて
右	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			、願います。 :年度の事業	を実施す	rるにあたり、事業内容等の見直し(改革・i	改善、絹	終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載願います。
効	◎事業対象有主員に偏りなくり一と人が促供されているか。受益者負担等は適切か。 使用料等の見直しの余地はないか。	1日の利用定員が3人であるため、利用できない日もある。	Α		2次評			<u> </u>	
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		- ń	総合判]定	B4 見直しのうえで実施	施 =	⇒ その他の見直し
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	1日の利用定員が3人であるため、利用できない児童がでる日 もあるが、現状では定員増は難しい。	Α	1	意		J		
幸	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見	見第	33次	総合計画において、見直し	を図	1 ること。
成	で発送されたか。 ※成果指標と連動させること	事業は計画どおり実施されている。	Α	4	等				
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合っ。	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	, 	信】	評価結	果を	踏まえた次年度予算への反 ₅	映状	况】
	た活動結果が得られているか。	委託料は国の子ども子育て支援交付金 (病児保育事業) 交付要綱により決定している。	A		=		滅(事業の見直し) に向けた事業費増加		□民間委託等によるコストの縮減 □ ▽事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効		A-現行以上の手法はない、B-一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		[5	外部評	插】			
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務 量で得られる手法に代えられないか。	委託料は国の子ども子育て支援交付金 (病児保育事業) 交付要 綱により決定している。	Α	Ą	総合判	定	B4 見直しのうえで実施	施 =	⇒ その他の見直し
	⑩類似・重複した事業や国県施策はない	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある					<u></u>		
	□類似・単模した事業や国味施束はない か。組織間の連携や役割分担に改善の余地 はないか。	類似・重複の事業はない。	Α	見	意見				
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3. 00		等				

	平成 30	年度 個別事業評価調書	彭	果名: こ	ども	家庭課 班	摇:	こど	も家庭:	班 担当	省者名:			子
	事業名	母子家庭等対策総合支援事業(母子自立支援事業) 整理番号 32009				名称・内]容等	•	単位	29	30	1	2	3
	根拠法令等	壱岐市母子寡婦福祉法令・壱岐市母子家庭自立支援教育訓練給付金支給要綱・壱岐市常用雇用転換奨励金支給要綱 実施義務			4A /	/ 古坐ートット) TT	目標						
基	₩ ^ =1 ==	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福祉・健康~				付事業であるた I に該当しな <i>V</i>		実績						
基本事	総合計画 区 分	<5>ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現		成果指標				達成率	%					
事項	L /3	①児童、母子・父子福祉の充実	事	(目標達成				目標						
垻	√Λ Λ ≌៤πΑ	【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり	一業					実績						
	総合戦略 区 分	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト	進	めの指標)				達成率	%					
		(3) 安心して子育てができる環境づくり	渉 米					目標						
	事業の背景	無資格により、就職で十分な収入を得られないひとり親家庭の父または母に対 し、資格取得講座の費用を支給することで、能力開発を支持し、ひとり親家庭	況					実績						
	(課題・市	し、賃格取付講座の賃用を支給することで、能力開発を支持し、いどり税家庭 の自立の助長を進めるため国庫補助金として創設。	•					達成率						
	民の要望 等)		達成			名称	等		単位	29	30	1	2	3
	守)		展 度	活動指標				目標						
	対象	母子家庭の母、父子家庭の父		(目標達成				実績						
	(誰に、何に対して)			のために行				目標						
	に対して			う活動実				実績						
		母子家庭の母、父子家庭の父(ひとり親家庭)に対して、就労相談を実施する とともに、次の助成をし就労を支援する。		績)				目標						
事		[自立支援教育訓練給付金]						実績						
業の		ひとり親家庭の父または母が就労のために受ける資格取得講座について、その世界ののの父も別者となって、「大阪」の大阪、大阪、大阪、大阪、大阪、大阪、大阪、大阪、大阪、大阪、大阪、大阪、大阪、大		予算科目			項	目		大	中		小	細
対		の費用の20%を助成する。(上限10万円) 【※H28.4月~ 経費の60% (上限20万円)に改正】			-	事業番号	- h		A = =	- 1t-	A			
象		[高等技能訓練促進費]		年度		平成29年度		0年度	令和テ		令和2			3年度
	目標達成	ひとり親家庭の父または母が要件に該当する資格取得講座受講期間について、給付金を支給する。		直接事業領	弗	(実績) 1,200	(実	·傾) 1,726	(予	<i>异)</i> 1, 790	(予	<i>异)</i> 1, 790		·算) 1,790
的	のための 具体的	- C、福刊金を文祐する。 非課税世帯 月額100,000円 課税世帯70,500円				900		900		937		937		937
内	手段・方法		事業			300		300		991		991		331
容			業費	源地士侵										
			等	内 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	-									
			の推	一般財		300		826		853		853		853
			移	人件費	1/1/	288		288		288		288		288
					人									
	□ 4A	無資格により、就職で十分な収入を得られないひとり親家庭の父または母に対	1		<u></u> f円	0		0		0		0		0
	目的 (どのよう	し、資格取得講座の費用を支給することで、能力開発を支持し、ひとり親家庭の自立の促進を目的とする。		HP = 2	人	0.100		0. 100	(0. 100	(0. 100		0. 100
	な状態にし	い日立い 灰쁜を日的とりる。			千円	288		288		288		288		288
	たいのか)			事業費合調	計	1, 488		2,014		2,078	6	2,078		2,078

	1 次評価】			総合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない) 就職が厳しい社会のなかで、この事業により、
	①市民ニーズや社会環境の変化に照ら して、事業の必要性が薄れていない	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	──
	か。		A	評
必要	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	Α	果 ○ B4 その他の見直し 由 ○ C 休止(隔年実施などへの変更)
要性	等)に実施させることはできないか。		11	○ D 廃止(終期の設定等を含む)
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	Α	就職に有利な資格を得ることができるこの事業は母子・父子家庭にとって有 効な事業であるため、引き続き母子会員等やハローワークでの更なる事業の 周知徹底を図る。
	④成果指標を達成するために、最適な 事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題 及び改善 策、見直し
有効性	が提供されているか。受益者負担等は 適切か 使用料等の見直しの全地はな	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	○ の状況・方針□
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はな いか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	Α	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて 記入願います。
達成度	果指標が達成されたか。	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し (改革・改善、終期の設定など) を行っている場合は、その内容についても記載願います。 【2次評価】 総合判定
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	Α	
率	カ′。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意 見 等
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① □ 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 70	0 ③ □成果向上に向けた事業費増加 ④ □事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) 現年予覧 千円 均減 千円

	平成 30	年度 個別事業評価調書		課	見名:)	ども家庭課	班名:	児重	重家庭班	王 担	当者名:		坂本史	子
	事業名	放課後児童健全育成事業	整理番号 32011				名称	・内容等		単位	29	30	1	2	3
	根拠法令等	壱岐市放課後児童健全育成クラブ事業実施要綱	実施義務						目標	支援	6	6	6	6	6
基	w ^ =1 ==	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福祉・	健康~				クラブ数		実績	支援	6	6			
本	総合計画 区 分	<5>ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現			成	果指標			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
事項		②地域における子育て支援サービスの充実		J . I	(日ま	標達成度			目標	人	210	230	230	230	230
快	総合戦略	【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり		事業	を図ん	るための	登録児童数		実績	人	218	254			
	総合戦略 区 分	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト		進	指	 信標)			達成率	%	103.8	110.4	0.0	0.0	0.0
		(3) 安心して子育てができる環境づくり		捗状					目標						
		授業終了後に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全な育成を図って	欲しい。	況					実績						
	事業の背景 (課題・市民			•					達成率	%					
	の要望等)			達成			4	3称等		単位	29	30	1	2	3
				度	汗言	動指標			目標						
	対象	下校後に親の保護や指導を受けることのできないおおむね10歳未満の児	道						実績						
	(誰に、何に対して)					標達成の に行う活			目標						
	X, C ()	ナ ((37) () と ヤム L ニュ () と (42) - 1 (41) (41) (42) - 1 (4	e) è la			実績)			実績						
		市が認めた育成クラブに委託し、対象児童を月曜から金曜までは下校時日・春・夏・冬休みについては、おおむね午前9時から午後6時までの開	設時間で、家庭生活及び社会生活に						目標						
事		おいて必要な規律、礼儀、健康、安全等の基本的習慣を家庭的雰囲気の中	で学習する場を提供する。					- -	実績						
業の					予2	算科目		2 項	01 目	02	大	01 中		小	細
対							事業番号	00911	**************************************	A 1	- r #:	Λ T	0.左症	Λ T-	
象						年度	平成29年 (実績)		30年度 実績)		元年度 5算)		2年度 - 算)		13年度 5算)
目	目標達成のための				直				29, 762		35, 102	+	35, 102		35, 102
的	のための 具体的				_	国庫支出			9, 920		11, 700		11, 700		11, 700
内	手段・方法			事業	財	県支出金			9, 920		11, 700		11, 700		11, 700
容				業費等	源一	地方債	,				<u> </u>				,
				等の	内 訳	その他特	財								
				推	., .	一般財源	泵 9, 7	54	9, 922		11, 702		11, 702		11, 702
				移		人件費		61	61		61		61		61
						welch III	人 0.0	010	0.010		0.010		0.010		0.010
	D 44	家庭的雰囲気の中で規律、礼儀、健康、安全等の基本的生活習慣を身に	つけ、学習することで、子育て支援		I	職員	·H	61	61		61		61		61
	目的 (どのような	と児童の健全な育成を図る。				me ac	٨.								
	状態にしたい				ļ	嘱託 千	·H	0	0		0		0		0
	のか)				事	工業費合計	29, 3	323	29, 823		35, 163		35, 163		35, 163

_[:	1 次評価】			総合	合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)			本事業により、育児と仕事の両立ができる子育て環境が整備され、ひいては少子化対策にも有効のため継続実施してい
		A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		B1 事業規模の拡充
	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	小学校へ通う児童の保護者が就労している等の理由で利用され るため必要である。	Α	価	(D) 東 東
必		A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能			
要性	②事業を民間 (NPO、市民、ボランティア等) に 実施させることはできないか。	市内6クラブへ事業を委託して実施している。	A		●C 休止(隔年実施などへの変更)
	③対象者は事業目的に見合っているか。ま	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			
	た、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	小学校へ通う児童の保護者が就労している等の理由で利用され ており、事業目的に見合っている。	Α	び改	後の課題及 授業の終了後や長期休業中等に、適切な遊び及び生活の場を与えて、児童の健全 で改善策、見 な育成を図る。 [しの状況・ 地域のニーズに合わせた放課後児童クラブの設置促進を図る必要がある。
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			方針
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	事業を必要とする市内すべての小学校区の児童が利用するため 市内6クラブへ業務を委託している。	A		合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて
有	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			願います。 年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載願います。
効	◎事業対象有主員に偏りなくり一と人が症供されているか。受益者負担等は適切か。 使用料等の見直しの余地はないか。	市内6クラブへ事業を委託して実施している。	A		2 次評価】
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		総	総合判定 A 継続実施(特段の見直しは行わない)
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	放課後児童クラブ利用の待機児童はないが、事業の運営については委託している6クラブへ指導・助言を行っていく。	A	意	音
達	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見	見
	で要求は当物計画とおり失過され、成本指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	事業を必要とする市内すべての小学校区の児童が利用するため 市内6クラブへ業務を委託しており、待機児童もない。	Α	等	
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合っ	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評化	評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	た活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	委託料は国の子ども子育て支援交付金(放課後児童健全育成事業)交付要綱により決定している。	A		② □ 民間委託等によるコストの縮減
効		A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外	
率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	委託料は国の子ども子育て支援交付金(放課後児童健全育成事業)交付要綱により決定している。	Α	総	総合判定 A 継続実施(特段の見直しは行わない)
	⑩類似・重複した事業や国県施策はない	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある			
	の規模・重接した事業や国家施泉はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	類似・重複の事業はない。	A	意見	見
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3. 00	等	等